

令和4年度東金市歳入歳出決算における

主要な施策の成果に関する説明書

令和5年9月1日 提出

東金市長 鹿間 陸郎

目 次

1. 会計別決算総括表	1
2. 一般会計	
I. 決算の概要	
歳入	2
歳出	4
将来にわたる財政負担	6
基金の状況	8
II. 主要な施策の成果	
総務費	9
民生費	15
衛生費	25
農林水産業費	36
商工費	44
土木費	47
消防費	51
教育費	53
3. 特別会計	
I. 国民健康保険事業特別会計	64
II. 後期高齢者医療特別会計	71
III. 介護保険事業特別会計	74
IV. 病院事業特別会計	81

注 本書における各表の計数は、表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 会計別決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 歳入決算額	令和4年度 歳出決算額	歳入歳出 差引額	対前年度増減率		
				歳 入	歳 出	
一 般 会 計	22,474,686	21,439,717	1,034,969	△1.5	△0.1	
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	6,560,438	6,426,103	134,335	0.4	△0.2
	後期高齢者 医療特別会計	722,058	716,298	5,760	5.9	6.0
	介護保険 事業特別会計	4,839,217	4,828,328	10,889	2.0	2.0
	病院事業 特別会計	1,054,401	1,054,401	0	△21.0	△21.0
	小 計	13,176,114	13,025,130	150,984	△0.9	△1.3
下水道事業会計	2,082,486	1,825,036	257,450	△1.9	△3.1	
ガス事業会計	1,175,101	1,202,543	△27,442	11.3	10.0	
合 計	38,908,387	37,492,426	1,415,961	△1.0	△0.3	

2. 一般会計

I. 決算の概要

1. 決算の規模

令和4年度東金市一般会計決算の規模は、歳入において224億7,468万6千円（前年度228億2,683万6千円）、歳出にあっては214億3,971万7千円（前年度214億5,333万5千円）となり、前年度に比較して、歳入で3億5,215万円の減額（1.5%減）、歳出で1,361万8千円の減額（0.1%減）となった。

2. 歳入

歳入決算額224億7,468万6千円のうち主なものは、市税76億6,960万6千円（構成比34.1%）、国庫支出金48億2,176万9千円（構成比21.4%）、地方交付税41億8,520万5千円（構成比18.6%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、市税の2億4,341万4千円の増額（3.3%増）、地方交付税のうち普通交付税の1億7,379万5千円の増額（4.7%増）である。

一方、著しく減少したものは、国庫支出金の5億6,762万1千円の減額（10.5%減）、市債の4億5,530万円の減額（49.4%減）である。

また、歳入総額に占める市税等一般財源は、139億7,493万3千円（構成比62.2%）であり、前年度に比較して3億4,588万2千円の増額（2.5%増）となった。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比 較	増減率	
市 税	7,669,606	34.1	7,426,192	243,414	3.3	
地 方 譲 与 税	264,244	1.2	264,529	△285	△0.1	
利 子 割 交 付 金	4,424	0.0	4,664	△240	△5.1	
配 当 割 交 付 金	44,644	0.2	48,219	△3,575	△7.4	
株式等譲渡所得割交付金	35,601	0.2	60,856	△25,255	△41.5	
法 人 事 業 税 交 付 金	124,091	0.5	103,981	20,110	19.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,737	6.6	1,442,942	30,795	2.1	
ゴルフ場利用税交付金	83,248	0.4	79,285	3,963	5.0	
自動車取得税交付金	866	0.0		866	皆増	
環境性能割交付金	39,103	0.2	32,824	6,279	19.1	
地 方 特 例 交 付 金	50,164	0.2	179,699	△129,535	△72.1	
地 方 交 付 税	4,185,205	18.6	3,985,860	199,345	5.0	
内 訳	普 通 交 付 税	3,860,152	17.2	3,686,357	173,795	4.7
	特 別 交 付 税	325,053	1.4	299,593	25,550	8.5
一 般 財 源 計	13,974,933	62.2	13,629,051	345,882	2.5	
交通安全対策特別交付金	8,068	0.0	8,463	△395	△4.7	
分担金及び負担金	63,073	0.3	47,619	15,454	32.5	
使用料及び手数料	252,697	1.1	256,082	△3,385	△1.3	
国 庫 支 出 金	4,821,769	21.4	5,389,390	△567,621	△10.5	
県 支 出 金	1,561,198	6.9	1,587,317	△26,119	△1.6	
財 産 収 入	55,113	0.2	54,545	568	1.0	
寄 附 金	36,451	0.2	40,070	△3,619	△9.0	
繰 入 金	75,620	0.4	11,095	64,525	581.6	
繰 越 金	733,501	3.3	444,334	289,167	65.1	
諸 収 入	426,363	1.9	437,670	△11,307	△2.6	
市 債	465,900	2.1	921,200	△455,300	△49.4	
歳 入 合 計	22,474,686	100.0	22,826,836	△352,150	△1.5	

3. 歳出

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額214億3,971万7千円の目的別内訳のうち主なものは、民生費93億2,274万6千円（構成比43.5%）、衛生費22億7,507万6千円（構成比10.6%）、総務費22億5,870万8千円（構成比10.5%）、教育費20億5,839万1千円（構成比9.6%）である。

なお、前年度に比較して増加したもののうち主なものは、コミュニティセンター運営管理事業等に伴う総務費2億9,728万4千円の増額（15.2%増）、学校教育施設等整備事業債の元金償還開始に伴う公債費3,696万4千円の増額（2.5%増）である。

一方、減少したもののうち主なものは、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の皆減等に伴う民生費2億7,119万3千円の減額（2.8%減）、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減少等に伴う衛生費4,340万5千円の減額（1.9%減）である。

第2表 目的別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比 較	増減率
議 会 費	219,374	1.0	215,652	3,722	1.7
総 務 費	2,258,708	10.5	1,961,424	297,284	15.2
民 生 費	9,322,746	43.5	9,593,939	△271,193	△2.8
衛 生 費	2,275,076	10.6	2,318,481	△43,405	△1.9
農 林 水 産 業 費	870,129	4.1	905,403	△35,274	△3.9
商 工 費	537,957	2.6	546,210	△8,253	△1.5
土 木 費	1,466,654	6.8	1,445,505	21,149	1.5
消 防 費	902,562	4.2	900,516	2,046	0.2
教 育 費	2,058,391	9.6	2,075,047	△16,656	△0.8
災 害 復 旧 費		0.0			—
公 債 費	1,528,005	7.1	1,491,041	36,964	2.5
諸 支 出 金	115	0.0	117	△2	△1.7
歳 出 合 計	21,439,717	100.0	21,453,335	△13,618	△0.1

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額214億3,971万7千円の性質別内訳は、義務的経費111億4,879万7千円（構成比52.0%）、投資的経費5億7,617万8千円（構成比2.7%）、その他の経費97億1,474万2千円（構成比45.3%）である。

義務的経費の内訳は、人件費41億9,119万円（構成比19.6%）、扶助費54億2,960万2千円（構成比25.3%）、公債費15億2,800万5千円（構成比7.1%）となっている。

また、その他の経費の内訳のうち主なものは、補助費等40億304万1千円（構成比18.7%）、物件費26億7,842万円（構成比12.5%）、経常的繰出金20億1,449万1千円（構成比9.4%）である。

これらについて前年度と比較すると、義務的経費3億8,002万2千円の減額（3.3%減）、投資的経費3億101万円の減額（34.3%減）、その他の経費6億6,741万4千円の増額（7.4%増）となっている。

※ その他の経費とは、物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資・貸付金（経常的なもの）、経常的繰出金、積立金、投資及び出資・貸付金（経常的なものを除く。）、繰出金（経常的なものを除く。）である。

第3表 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比較	増減率
人件費	4,191,190	19.6	4,022,268	168,922	4.2
扶助費	5,429,602	25.3	6,015,510	△585,908	△9.7
公債費	1,528,005	7.1	1,491,041	36,964	2.5
義務的経費小計	11,148,797	52.0	11,528,819	△380,022	△3.3
物件費	2,678,420	12.5	2,511,507	166,913	6.6
維持補修費	211,683	1.0	201,188	10,495	5.2
補助費等	4,003,041	18.7	3,530,719	472,322	13.4
投資及び出資・貸付金 （経常的なもの）	120,000	0.5	120,000	0	0.0
経常的繰出金	2,014,491	9.4	1,984,975	29,516	1.5
経常的経費小計	20,176,432	94.1	19,877,208	299,224	1.5
積立金	36,049	0.2	35,862	187	0.5
投資及び出資・貸付金 （経常的なものを除く。）	101,200	0.4	101,000	200	0.2
繰出金 （経常的なものを除く。）	549,858	2.6	562,077	△12,219	△2.2
投資的経費	576,178	2.7	877,188	△301,010	△34.3
普通建設事業費	576,178	2.7	877,188	△301,010	△34.3
災害復旧事業費		0.0		0	—
歳出合計	21,439,717	100.0	21,453,335	△13,618	△0.1

4. 将来にわたる財政負担

(1) 市債

令和4年度末の市債現在高は、144億8,786万7千円で、前年度と比較して10億1,990万円の減額（6.6%減）となった。また、地方債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は2.1%となり、前年度数値の4.0%から1.9ポイントの減となった。

①目的別

借入目的別の残高のうち主なものは、臨時財政対策債95億7,062万5千円（構成比66.1%）、一般単独事業債13億5,845万円（構成比9.4%）、全国防災事業債11億5,072万3千円（構成比8.0%）、教育・福祉施設等整備事業債10億4,117万3千円（構成比7.2%）である。

第4表 市債現在高の状況（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	453,699	18,600	46,598	1,046	425,701
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	18,600				18,600
一般単独事業債	1,403,469	118,700	163,719	2,566	1,358,450
（旧）緊急防災・減災事業債	22,421		22,421	67	
全国防災事業債	1,213,330		62,607	4,204	1,150,723
教育・福祉施設等整備事業債	1,210,388		169,215	10,701	1,041,173
災害復旧事業債	117,200		762	42	116,438
財源対策債	547,455	13,800	65,547	1,602	495,708
減税補てん債	80,792		27,811	115	52,981
臨時財政対策債	10,122,301	314,800	866,476	15,678	9,570,625
減収補てん債	48,400			29	48,400
そ の 他	269,712		60,644	6,121	209,068
合 計	15,507,767	465,900	1,485,800	42,206	14,487,867

②借入先別

市債の借入先別現在高は、財政融資資金88億4,097万4千円（構成比61.0%）、地方公共団体金融機構43億5,605万9千円（構成比30.1%）、市中銀行等8億1,666万6千円（構成比5.6%）、旧日本郵政公社1億8,181万4千円（構成比1.3%）、共済組合等2億9,235万4千円（構成比2.0%）となっている。

第5表 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 発 行 額	令 和 4 年 度 償 還 元 金	令 和 4 年 度 末 現 在 高
財 政 融 資 資 金	9,430,913	347,200	937,139	8,840,974
旧日本郵政公社	260,723		78,909	181,814
地方公共団体金融機構	4,653,842	36,500	334,283	4,356,059
市 中 銀 行	96,304		18,401	77,903
その他の金融機関	746,160	82,200	89,597	738,763
共 済 組 合 等	319,825		27,471	292,354
合 計	15,507,767	465,900	1,485,800	14,487,867

（2）債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、26億7,800万5千円で3億8,617万1千円の減額（12.6%減）となった。

第6表 債務負担行為の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度
支出予定額	2,678,005	3,064,176
増 減 率	△12.6	△2.3

（3）将来にわたる財政負担額

債務負担行為未払残高に市債現在高を加えた、将来にわたる財政負担額の総額は171億6,587万2千円となり、令和4年度の標準財政規模133億3,198万6千円に占める割合は128.8%で、前年度の数値136.0%から7.2ポイントの減となった。

5. 基金の状況

(1) 積立基金の状況

令和4年度末における一般会計の積立基金総額は、31億6,023万1千円で、前年度末に比べ6億43万円の増額（23.5%増）となった。

第7表 積立基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度積立内訳			令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現 在 高
		預金 利子	寄附金 等収入	令和3年度 決算剰余金 積立金等		
東金市財政調整 基金	1,922,237	67	15,054	640,000	60,000	2,517,358
東金市社会福祉 事業基金	331,022	7	1,570		5,385	327,214
東金市育英事業 基金	86,780	1				86,781
東金市教育施設 及び衛生施設基金	5,315		236			5,551
みどりのふるさと 基金	193,430	8	1,539			194,977
東金市減債基金	102					102
東金市森林環境 譲与税基金	20,915		17,568		10,235	28,248
合 計	2,559,801	83	35,967	640,000	75,620	3,160,231

(2) 定額運用基金の状況

令和4年度末における定額運用基金の総額は、4億1,423万8千円であり、前年度に比べ11万5千円の増額となった。

第8表 定額運用基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度増減内訳			令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現 在 高
		預 金	預金利子等	不動産		
東金市土地開発基金	414,123		115			414,238

II. 主要な施策の成果

1. 総務費（2款）

(1) 広報事務

所管 秘書広報課

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

(単位：千円)

予算額	20,932	決算額の財源内訳				
決算額	20,085	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,682	18,403

広報活動では、行政情報や市政に関する情報を的確に市民に提供するため「広報とうがね」を月2回発行し、ホームページにも掲載した。

ホームページ管理では、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）による各課の迅速な情報発信体制を維持・管理するとともに、利便性の向上に努めた。

SNS運用では、公式LINEアカウントを活用し、プロフィールに合わせた行政情報の発信強化を図った。また、「地域課題レポート」機能を使った市民からの通報により、市内環境の効率的な整備につなげた。

さらに、公式インスタグラムを通じて、市内の名所や特産品情報、広報紙に掲載しきれなかったイベント風景などを全国に向け発信し、市の魅力アップを図った。

広聴活動では、「市長への手紙」「市長へのメール」を通じて、市民からの御意見・御要望を把握し、関係課との連携により対応した。

主な費用は次のとおりである。

- ・ 広報紙制作業務委託料（令和4年4月15日号～令和5年4月1日号の24回
…印刷部数：466,300部、折込部数：399,160部） 14,858,993円
- ・ 東金市公式ホームページシステム借上料（12か月分） 2,771,340円

(2) ふるさと納税推進事業

所管 財政課

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

(単位：千円)

予算額	14,424	決算額の財源内訳				
決算額	14,419	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,419	

ふるさと納税による寄附者に対して、寄附額に応じて本市の地場産品を返礼品として送付した。

寄附件数（ふるさと納税）は1,093件であり、事業費の内訳は次のとおりである。

- ・返礼品費用 9,758,018円
- ・寄附者との通信費用 31,200円
- ・ポータルサイト等の費用 4,629,509円

(3) 総合交通計画推進事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	29,854	決算額の財源内訳				
決算額	28,895	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,700			7,671	15,524

東金市地域公共交通会議の運営に対し、補助金を交付した。当該会議は、公共交通の空白地域及び不便地域における高齢者などの交通弱者をはじめとする市民の交通手段の確保などを目的とし、対策を協議するものである。市では、当該会議における協議などを踏まえ、令和5年2月に「第3次東金市地域公共交通計画」を策定した。

なお、デマンド型乗合タクシーについては、平成23年度に策定した「東金市総合交通計画」及び「デマンド型乗合タクシー実証運行計画」に基づき、平成24年10月から平成26年3月までの実証運行を経て、平成26年4月から市内全域運行(本格運行)を開始し、誰もが安心して利用しやすい環境を実現するため、ユニバーサルデザイン型車両を一部導入するなど、利便性の向上に努めている。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共交通事業者緊急支援事業として、公共交通事業者（市内バス事業者1者、市外バス事業者1者、市内タクシー事業者4者）の事業維持のため、補助金を交付した。

事業費の内訳は、次のとおりである。

<東金市地域公共交通会議運営費>

東金市地域公共交通会議補助金 5,237,044円

<デマンド型乗合タクシー運営費>

・運行業務委託料（1日当たり基本車3台） 14,832,580円

・予約配車システム運営業務委託料 1,172,160円

・予約センターオペレーター（会計年度任用職員3人分）
の報酬等 1,871,551円

・消耗品等事務費・通信費等事務費 81,246円

<公共交通事業者緊急支援事業>

公共交通事業者緊急支援事業補助金 5,700,000円

【デマンド型乗合タクシー利用実績】

(平成24年10月運行開始)

年度	利用者数		利用登録者数 (累計)	運賃収入
	延べ	1日当たり		
令和2年度	8,831人	36.3人	5,387人	3,298,400円
令和3年度	8,237人	34.0人	5,642人	3,035,300円
令和4年度	7,973人	32.8人	5,543人	2,880,500円

※平成24年10月より公平・丘山・源地区を対象地域とし、平成25年10月から正気地区、平成26年2月から大和地区を対象地域に追加

※平成26年度より市内全域が対象地域

(4) バス路線確保対策事業

所管 地域振興課

1 項 総務管理費 6 目 企画費

(単位：千円)

予算額	22,281	決算額の財源内訳				
決算額	22,279	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,619	18,660

民間路線バスの廃止に伴う公共交通の空白地域において、「市内循環バス」福岡路線と豊成路線の運行を事業者への委託により実施するとともに、旧国鉄バス布田線の廃止路線において代替運行(八街線 上布田経由)を行っている事業者に対し補助金を交付した。また、豊成路線の車両更新を行った。

主な費用は次のとおりである。

- ・バス運行業務委託料 (市内循環バス 福岡路線) 9,207,232円
- ・バス運行業務委託料 (市内循環バス 豊成路線) 8,035,818円
- ・バス路線確保対策費補助金 (八街線 上布田経由) 5,009,760円

【市内循環バス利用実績】

区分	年度	利用者数			運賃収入
		延べ	1日当たり	1便当たり	
市内循環バス 福岡路線 月～土 1日5便	令和2年度	7,484人	25.5人	5.1人	1,639,500円
	令和3年度	7,454人	25.4人	5.0人	1,638,300円
	令和4年度	8,183人	27.9人	5.5人	1,809,300円
市内循環バス 豊成路線 月～土 1日5便	令和2年度	4,775人	16.3人	4.4人	1,095,100円
	令和3年度	4,876人	16.6人	3.3人	1,145,600円
	令和4年度	5,770人	19.7人	3.9人	1,357,000円

【八街線(上布田経由)利用実績】

区分	年度	利用者数		
		延べ	1日当たり	1便当たり
八街線 (上布田経由)	令和2年度	16,606人	45.4人	5.4人
	令和3年度	18,881人	51.7人	6.2人
	令和4年度	19,132人	52.4人	6.3人

(5) 防犯対策事業

所管 消防防災課

1項 総務管理費 7目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

予算額	30,767	決算額の財源内訳				
決算額	30,445	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,187			24,258

安全で安心なまちづくりの実現に向けて、防犯灯や防犯カメラの設置、既設の維持管理に関する業務及び関係団体への補助金等の交付を行った。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理

- ・防犯灯設置工事 34基 773,960円
- ・LED防犯灯リース 6,340基 8,070,888円
- ・防犯灯及び防犯カメラ電気料 2,747,785円
- ・防犯カメラ更新設置工事 1基 469,700円
- ・防犯カメラ保守点検 34台 345,950円

○関係団体への補助

- ・東金警察署管内防犯組合連合会負担金 978,000円
- ・東金市防犯組合補助金 685,000円
- ・防犯灯維持管理事業補助金 5,626基 2,813,000円
- ・防犯灯電気料金高騰対策支援事業補助金 5,626基 1,372,744円

(6) 自治活動活性化促進事業

所管 地域振興課

1項 総務管理費 9目 地域振興費

(単位：千円)

予算額	33,622	決算額の財源内訳				
決算額	32,906	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,500	30,406

多くの公共的な役割を担っている区をはじめとする地域コミュニティでは、近年、自治活動への参加率の低下や役員の担い手不足など様々な問題を抱えている。市では、第

4次総合計画にて自治活動の維持活性化をまちづくりの基礎・土台として位置付け、自治活動の維持活性化を図るために、地区振興協議会長、区長及び行政区に対し、報償金、自治振興交付金等を支払った。

・地区振興協議会長報償金（12人）	1,296,000円
・区長報償金（77人）	7,392,000円
・自治活動維持活性化交付金（12地区）	6,000,000円
・自治振興交付金	
区長活動費 1世帯当たり110円	1,756,920円
区役員活動費	3,916,000円
事務費 1世帯当たり440円	7,027,680円
・地区振興協議会運営費交付金（12地区）	1,200,000円
・地区指定ふるさと納税交付金	1,261,500円

○一般コミュニティ助成事業

（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行っているコミュニティ助成事業を活用し、市内12地区のコミュニティ活動に必要な備品を地区に代わり購入し、譲渡した。

地 区	事 業 内 容	品 名	事 業 費	補助金額
市内12地区	コミュニティ活動に必要な備品の整備	エアコン その他 コミュニティ活動備品	2,644千円	2,500千円

（7）コミュニティセンター運営管理事業

所管 地域振興課

1項 総務管理費 10目 コミュニティセンター費

（単位：千円）

予算額	41,726	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	37,039	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					422
					36,617

利用者が安全、快適にコミュニティセンターを利用できるよう、各コミュニティセンターの施設及び設備の修繕等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
東金中央コミュニティセンター冷却水ポンプ修繕	空調用設備である冷却水ポンプが老朽化したため、修繕を行った。	972,400

東金中央コミュニティセンター防火扉修繕	消防用設備である防火扉 2 枚の不具合の修繕を行った。	962,500
東金中央コミュニティセンター 2 階・3 階女子トイレ修繕	2 階・3 階の女子トイレの便器各 1 基の修繕を行った。	766,095
公平地区コミュニティセンターホール屋根防水補修	雨漏りの原因となっていたホール屋根の防水補修を行った。	693,000
大和地区コミュニティセンターホール空調機修繕	ホールの空調機が故障したため修繕を行った。	989,450
福岡地区コミュニティセンター点字シート補修	駐車場に設置されている視覚障害者のための点字シートが破損したため補修を行った。	583,000
源地区コミュニティセンターホール照明修繕	ホールの照明が老朽化したため修繕を行った。	484,880

(8) 証明書コンビニ交付事業

所管 市民課

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

予算額	27,054	決算額の財源内訳				
決算額	26,318	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						26,318

市民の利便性の向上及び市役所窓口の混雑緩和を図るため、マイナンバーカードを使用し、住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票を全国の主要なコンビニエンスストア等のキオスク端末からの発行を開始した。

○主な事業内容

- ・コンビニ交付実績（令和 5 年 1 月 20 日～ 3 月 31 日）

発行件数：1,016 件

発行割合：9.13%

内訳：住民票 524 件、印鑑登録証明書 378 件、戸籍謄抄本 103 件、

戸籍の附票 11 件

○主な費用

- ・システム導入委託料 24,750,000 円
- ・コンビニ交付システム運営負担金 682,000 円
- ・システム使用料 627,000 円
- ・コンビニ交付発行手数料 122,772 円

2. 民生費（3款）

（1）在宅高齢者福祉サービス事業

所管 高齢者支援課

1項 社会福祉費 3目 老人福祉費

(単位：千円)

予算額	3,222	決算額の財源内訳				
決算額	2,449	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		281			767	1,401

70歳以上の方に対する鍼灸等の施術を受ける際の助成（500円／回）、65歳以上の一人暮らし高齢者等に対する軽易な日常生活上の援助（月1回4時間まで）に係る費用や新型コロナウイルス感染症対策としての移動困難者ワクチン接種移送に係る費用等への支援であり、主なものは次のとおりである。

- ・ 鍼灸・按摩・マッサージ助成事業給付費（利用券交付 135人） 311,000円
- ・ 軽度生活援助委託料（利用者 102人） 1,700,765円
- ・ 移動困難者ワクチン接種移送事業給付費（利用件数 50件） 281,600円

（2）あんしん電話事業

所管 高齢者支援課

1項 社会福祉費 3目 老人福祉費

(単位：千円)

予算額	5,769	決算額の財源内訳				
決算額	5,531	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					75	5,456

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対し、急病等の緊急対応や相談連絡時において、迅速かつ適切な対応が図れるように、居宅内に緊急通報装置の設置を行った。

- ・ あんしん電話事業委託料（設置台数 158台） 5,531,278円

（3）身体障害者等居宅サービス事業

所管 社会福祉課

1項 社会福祉費 4目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	153,149	決算額の財源内訳				
決算額	144,525	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		73,471	34,611		4	36,439

障がいを取り除き、又は軽減し日常生活能力等を回復させるための医療費の給付等を行った。障がい者（児）等が居宅において生活する上で、家族の経済的、精神的負担を

軽減し福祉の増進を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- 自立支援医療費（更生医療…対象者18歳以上） 134,188,704円
 - ・入院（延べ 42件）
 - ・入院外（延べ 1,022件）
 - ・訪問看護（延べ 23件）
- 自立支援医療費（育成医療…対象者18歳未満） 221,094円
 - ・入院（延べ 2件）
 - ・入院外（延べ 2件）
 - ・訪問看護（延べ 0件）
- 自立支援医療費（療養介護医療…対象者18歳以上） 4,033,056円
 - ・入院のみ（延べ 59件）

（４）自立支援給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	1,377,051	決算額の財源内訳				
決算額	1,366,302	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		680,239	343,833		1,517	340,713

障がいの程度や勘案すべき事項を踏まえ、障害福祉サービスの支給決定を行った。障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）や手帳の有無にかかわらず、障がい者（児）等が必要とするサービスを利用できるよう支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・介護給付費等（実利用件数 延べ10,799件） 1,046,184,275円
- ・障害児通所給付費（実利用件数 延べ3,877件） 295,221,062円
- ・身体障害者補装具給付費（給付数 購入55件、修理45件） 10,205,406円
- ・グループホーム等運営費補助金（交付先 23事業者） 6,504,888円
- ・障害者グループホーム等入居者家賃補助金（利用者数 53人） 5,355,000円

（５）重度心身障害者医療給付事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	112,363	決算額の財源内訳				
決算額	108,582	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			47,257		14,068	47,257

重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者及び障がい児に医療費の助成を行い、健康・福祉の増進と医療費負担の軽減を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

重度心身障害者医療給付費（延べ17,557件） 107,283,064円

(6) 障害福祉サービス事業所等運営支援事業

所管 社会福祉課

1 項 社会福祉費 4 目 障害福祉費

(単位：千円)

予算額	5,616	決算額の財源内訳				
決算額	5,206	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,206				

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料等価格高騰重点支援地方交付金）事業として、原油価格の高騰や物価の高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に補助金を交付し、安定的なサービスの提供を支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

障害福祉サービス事業所等運営補助金（交付先 41事業所） 5,200,000円

(7) 介護保険施設等運営支援事業

所管 高齢者支援課

1 項 社会福祉費 6 目 介護保険費

(単位：千円)

予算額	22,622	決算額の財源内訳				
決算額	21,620	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		21,620				

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料等価格高騰重点支援地方交付金）事業として、原油価格の高騰や物価の高騰の影響を受けている市内の介護保険施設等に対し補助金を交付し、安定的なサービスの提供を支援した。

・介護保険施設等運営補助金（交付先 60事業所） 21,600,000円

(8) 後期高齢者人間ドック助成事業

所管 国保年金課

1 項 社会福祉費 7 目 後期高齢者医療費

(単位：千円)

予算額	7,500	決算額の財源内訳				
決算額	7,335	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,335

後期高齢者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、短期人間ドックの費用を助成した。

- ・短期人間ドック助成金額 7,334,690円
- ・短期人間ドック受検者数 245人

(9) 保育所・認定こども園運営内部事務

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	175,767	決算額の財源内訳				
決算額	173,542	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,940	492		659	168,451

市立第4保育所について令和4年4月1日から豊成こども園に転換し、市立保育施設5園の運営を行った。

市立保育施設の利用児童数

(単位：人)

施設名	定員	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1保育所	130	90	87	93
第2保育所	130	105	98	106
第3保育所	70	44	56	59
豊成こども園	120 (15)	74 (5)	76	78
福岡こども園	90 (15)	63 (7)	65 (5)	66 (2)
計	540 (30)	376 (12)	382 (5)	402 (2)

※各年度4月1日時点（管外受託児童数を含む。）

※こども園は、幼稚園的利用の児童数を内数として（）記載

主な費用は次のとおりである。

- 会計年度任用職員報酬（パートタイム） 88,135,755円
 - ・保育士、子育て支援員、保育補助、栄養士、事務補助員
延べ931人
- 会計年度任用職員給（フルタイム） 33,539,382円
 - ・保育士 延べ170人
- 会計年度任用職員期末手当 23,728,073円
 - ・保育士、子育て支援員、保育補助、栄養士、事務補助員
延べ143人

(10) 保育委託事業

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	237,859	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	219,786	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		87,379	48,569		144	83,694

私立保育所の利用に係る保育委託及び病後児保育事業委託を行い、市内の私立保育施設等を対象とする保育士配置改善事業補助、処遇改善事業補助等を実施した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- 保育委託料 178,619,900円
 委託施設数：2園（市内私立）
 6園（市外私立）
 市外委託先：千葉市、船橋市、大網白里市、匝瑳市、横芝光町の5自治体
 委託児童数：延べ1,840人（市内：1,770人、市外：70人）
- 病後児保育事業委託料 6,714,580円
 委託先：市内1施設
 利用対象：病気の回復期で集団保育が困難な児童で、保護者の勤務の都合等により家庭保育が困難な児童（生後7月から小学3年生まで）
 利用者数：延べ61人
- 保育士配置改善事業補助金 12,388,814円
 市内の私立認可保育施設における保育士加配に係る配置改善事業
 交付先：私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）
- 保育士処遇改善事業補助金 16,220,000円
 市内の私立認可保育施設に勤務する保育士等に係る給与の処遇改善事業
 交付先：私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）、私立小規模保育（6園）
 対象者数：81人（延べ811か月分）
- 保育士等処遇改善臨時特例補助金 5,842,302円
 保育士等を対象に、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施
 補助期間：令和4年4月1日から令和4年9月30日
 交付先：私立幼稚園（1園）、私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）、私立小規模保育（6園）
 補助対象職員数：延べ864人

(11) 放課後児童健全育成事業

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	155,762	決算額の財源内訳				
決算額	141,466	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		21,334	18,877		43,628	57,627

放課後児童健全育成事業実施のため、公設公営による学童クラブを運営した。

令和4年4月1日時点の通年利用登録児童数は442人であった。

学童クラブの実施状況：令和4年4月1日～令和5年3月31日 (単位：人)

名称	定員	通年利用登録児童数	一時利用（登録児童数）
東小第1学童クラブ	58	48	37
東小第2学童クラブ	58	50	33
鴫嶺小第1学童クラブ	40	35	24
鴫嶺小第2学童クラブ	40	31	16
鴫嶺小第3学童クラブ	40	35	35
城西小学童クラブ	40	33	24
正気小学童クラブ	72	68	23
豊成小第1学童クラブ	40	27	24
豊成小第2学童クラブ	40	30	20
日吉台小学童クラブ	40	43	44
丘山小学童クラブ	9	10	3
福岡小学童クラブ	40	21	25
大和地区学童クラブ	40	37	10
合計	557	468	318

※通年利用登録児童数は、年度途中の退所と入所があるため定員を超える学童クラブがある。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・会計年度任用職員報酬 94,650,148円
主任支援員（13人）、支援員（14人）、補助員（36人）、事務補助員（1人）、
長期休業期間補助員（29人）
- ・消耗品費、備品購入費 2,361,942円
- ・学童クラブ利用児童の間食代 9,688,848円

(12) 子ども医療費扶助事業

所管 子育て支援課

2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	145,269	決算額の財源内訳				
決算額	123,701	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			36,472		1,516	85,713

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校3年生相当年齢までの入院、中学3年生までの通院及び調剤に係る医療費等の助成を行った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

・医療費助成費	119,575,336円
助成件数（現物給付58,523件、償還払310件）	
・審査事務手数料	3,797,242円
・通信運搬費等事務費	328,094円

(13) 子ども・子育て支援給付事業

所管 こども課

2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	614,726	決算額の財源内訳				
決算額	495,436	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		215,338	105,356		2,878	171,864

市民が利用した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等に対し、施設型給付費等による運営に係る費用を支給した。

給付対象施設・事業者毎の利用児童数

対象施設・事業者		令和5年3月31日		令和4年3月31日	
		施設数(園)	児童数(人)	施設数(園)	児童数(人)
市内	幼稚園	1	52	1	58
	認定こども園	1	160	1	167
	小規模保育	6	91	7	105
市外	認定こども園	8	32	7	33
	保育所(公立のみ)	4	4	8	8
	小規模保育	3	3	4	4
	事業所内保育	1	3	2	3
計		24	345	30	378

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○施設型給付費 201,316,935円

特定教育・保育施設を対象

・施設型給付

対象施設：幼稚園（1園）、認定こども園（9園）、他市町村立保育所（5園）

利用児童数：延べ2,858人

注1 東金市立施設は給付対象外 注2 私立保育所は保育委託事業において支弁

・低所得世帯等の副食費補足給付

東金市立幼稚園が行う年収360万円未満相当世帯等への副食費徴収免除に対し、

- 免除額を給付した。
- 対象施設：東金市立幼稚園（7園）
- 対象児童数：延べ1,411人
- 給付実績：4,690,484円
- 地域型保育給付費 187,647,820円
- 特定地域型保育事業を対象
- 対象施設：小規模保育（9園）、事業所内保育（1園）
- 利用児童数：延べ1,137人
- 一時預かり事業補助金 19,738,250円
- ・一般型

保育施設において在園児以外の児童を預かる一時預かり事業への運営費支援

実施施設：市内の私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）

利用児童数：延べ261人
 - ・幼稚園型Ⅰ

1号認定子どもの在園児を対象に行う一時預かり事業への運営費支援

実施施設：市内の私立幼稚園（1園）、私立認定こども園（1園）

利用児童数：延べ14,939人
 - ・余裕活用型

利用児童数が定員に達していない場合に、定員の範囲内で行う一時預かり事業への運営費支援

実施施設：市内の私立小規模保育（5園）

利用児童数：延べ339人
- 延長保育事業補助金 11,660,100円
- 市内私立保育施設が実施する延長保育（在園児対象）に係る運営費支援
- 実施施設：市内の私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）、私立小規模保育（6園）
- 地域子育て支援拠点事業補助金 8,973,000円
- 市内私立認定こども園が実施する子育て支援活動に係る運営費支援
- 実施施設：市内の私立認定こども園（1園）
- 利用児童数：延べ974人
- 新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策
- 新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として、地方創生臨時交付金等を活用し、保育施設や利用者に対して次のとおり補助を実施した。
- ・感染症対策事業補助金 3,300,000円

私立保育施設で実施する感染症対策として、消耗品等の購入等への補助

実施施設：市内の私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）、私立小規模保育（6園）

- ・ 保育施設等利用者給食費支援事業補助金 10,424,330円
市内在住の保育施設等利用児童の世帯でコロナ禍における物価高騰などに直面する子育て世帯の経済的負担の軽減のための補助
対象施設：市内の私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）、私立幼稚園（1園）、市外認可保育施設等（17園）
対象児童数：延べ1,896人
- ・ 保育施設等運営補助金 5,172,500円
物価高騰などの影響による保育事業者の費用負担の増加分への補てんにより、経営と事業の安定を図るための補助
対象施設：市内の私立認定こども園（1園）、私立保育所（2園）、私立幼稚園（1園）、私立小規模保育（6園）

(14) 認定こども園推進事業

所管 こども課

2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

予算額	37,292	決算額の財源内訳				
決算額	1,159	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		62				1,097

市の幼保再編方針に基づき、市立施設の民設民営の認定こども園への移行を進めた。

認定こども園の設置・運営法人が行う施設整備事業について、令和4年度から2か年で実施し、1年目の事業の進捗率を10%と予定したが、建設資材の価格高騰による設計の見直しに不測の期間を要し進捗率に達しなかったため、令和5年度へ予算の全額の繰越しを行った。(36,000千円)

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 東金国際こども園建設予定地整備工事 836,000円
設置・運営法人が施設整備を実施するに当たり、建設予定地内の整地等を行った。

施設所在地	施設名称	設置運営者	定員
堀上71番地1	東金国際こども園	社会福祉法人 ユーカーリ福祉会	208人

- ・ 子ども・子育て会議委員報酬（委員15名／2回開催） 129,200円
本市の子ども・子育て施策に係る需給計画として位置付けられる第2期東金市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2～6年度）について、東金市子ども・子育て会議での審議を経て中間見直しを行った。

(15) 児童手当支給事業

所管 子育て支援課

2 項 児童福祉費 3 目 児童措置費

(単位：千円)

予算額	719,698	決算額の財源内訳				
決算額	719,500	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		495,806	108,351			115,343

児童手当制度は、児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としたものである。

中学校修了前の児童（15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童）を養育している方を対象に、以下のとおり児童手当を支給した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童数(人)	金額(千円)
3歳未満	15,000円	9,217	138,255
3歳以上	第1・2子(10,000円)	33,694	336,940
	第3子以降(15,000円)	5,949	89,235
中学生	10,000円	14,445	144,450
所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	1,959	9,795
合計		65,264	718,675

- ・児童手当 718,675,000円
- ・通信運搬費等事務費 508,799円

(16) 生活保護扶助事務

所管 社会福祉課

3 項 生活保護費 2 目 扶助費

(単位：千円)

予算額	1,604,303	決算額の財源内訳				
決算額	1,505,851	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,203,633	33,590		13,368	255,260

生活保護法に基づく各扶助を給付し、生活の保障や指導支援を行う事業を実施した。主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・被保護世帯数(年平均) 709世帯
- ・被保護者数(年平均) 880人 ※保護率 15.29%

区 分		支 出 額 (円)	構 成 比 (%)
生 活 扶 助 費 等	生活扶助	392,968,322	26.10
	住宅扶助	242,853,674	16.13
	教育扶助	4,210,028	0.28
	出産扶助	463,200	0.03
	生業扶助	1,590,971	0.11
	葬祭扶助	2,666,339	0.18
	就労自立給付金	217,944	0.01
	進学準備給付金	0	0
	保護施設事務費 及び委託事務費	16,320,959	1.08
	日常生活支援 委託事務費	895,530	0.06
	小 計	662,186,967	43.98
医療扶助		782,004,565	51.95
介護扶助		61,194,251	4.07
合 計		1,505,385,783	100.0

また、引き取り手のない遺体の葬祭を行い、葬儀費用や死体検案料等の支弁や、遺族との連絡調整を行う事業を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・墓地埋葬等援護費（14件） 465,579円

3. 衛生費（4款）

（1）医療センター推進事業

所管 医療センター推進課

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算額	520,443	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	520,081	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					40	520,041

事業内容については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター評価委員会共同設置規約に基づく評価委員会の開催及び病院事業特別会計繰出金である。

評価委員会の開催については、次のとおりである。

第1回評価委員会（令和4年7月28日（木））
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3事業年度に係る業務実績報告書に対する意見聴取 ・第3期中期目標に係る業務実績報告書に対する意見聴取 ・令和3事業年度財務諸表に対する意見聴取

第2回評価委員会（令和4年12月15日（木））※書面開催

- ・地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程の一部改正に対する意見聴取

また、病院事業特別会計繰出金については、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターに対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の財源として設立団体が負担すべき費用を病院事業特別会計へ支出したものである。

事業費の内訳は次のとおりである。

・非常勤職員報酬（評価委員報酬）	104,000円
・評価委員会議旅費	7,880円
・評価委員会その他経費（通信運搬費、消耗品費等）	51,118円
・病院事業特別会計繰出金	519,918,031円

(2) 看護師修学資金貸付事業

所管 医療センター推進課

1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算額	106,000	決算額の財源内訳				
決算額	101,200	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					26,492	74,708

東千葉メディカルセンターの看護師確保と地域における看護師育成への寄与を目的として、城西国際大学看護学部にて修学する看護学生で、卒業後に東千葉メディカルセンターに就職を予定している者に対し、修学金及び入学支度金の貸付けを行った。

貸付金の内訳は次表のとおりである。

貸付対象者	修学資金等の内容	人数	計
令和元年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	18人	21,600千円
令和2年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	20人	24,000千円
令和3年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円	18人	21,600千円
令和4年度 貸付決定者	修学金 年額1,200千円 入学支度金 500千円	20人	34,000千円
合計		76人	101,200千円

(3) 医療機関等運営支援事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

予算額	82,125	決算額の財源内訳				
決算額	81,524	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		80,777				747

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料等価格高騰重点支援地方交付金）事業として、原油価格の高騰や物価の高騰の影響を受けている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、安心安全な医療サービスの提供を支援した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

○補助金

- ・病院：49,000,000円×1機関、19,000,000円×1機関 68,000,000円
- ・診療所：200,000円×28機関 5,600,000円
- ・歯科：200,000円×26機関 5,200,000円
- ・薬局：100,000円×27機関 2,700,000円

○通信運搬費等事務費 24,471円

(4) 母子健康診査事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	38,198	決算額の財源内訳				
決算額	35,197	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,154	577		599	32,867

○妊婦・乳児一般健康診査（医療機関に委託）

安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健法に基づく妊婦と乳児の健康診査について医療機関への委託により実施した。

なお、疾病や異常の早期発見と経済的負担の軽減を図るため、妊婦一般健康診査は14回、乳児一般健康診査は2回の健診に係る費用を助成した。

妊婦	414人（延べ2,937件）	乳児	293人（延べ393件）
----	----------------	----	--------------

○幼児健康診査

1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査では、乳幼児の健康の保持・増進を図るため、医師、歯科医師等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき、日常生活全般にわたる指導と助言を行った。

また、健診の未受診児や経過観察児については、家庭訪問等により養育状況の把握に努めた。

・ 1歳6か月児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の健診事後の内訳			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
10回	313人	298人	95.2%	157人	36人	97人	1人	7人

・ 2歳児歯科健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	むし歯罹患者数	むし歯罹患率
10回	328人	297人	90.5%	15人	5.1%

・ 3歳児健康診査

開設回数	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	健康管理上注意すべき者の健診事後の内訳			
					他機関 管理中	経過観察	要治療	要精検
10回	320人	293人	91.6%	134人	45人	46人	20人	48人

○未熟児養育医療給付

身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、未熟児養育医療の給付を行った。

給付実人員	給付件数（延べ）	給付額
7人	23件	2,902,958円

(5) 健康診査事業

所管 健康増進課

1項 保健衛生費

2目 予防費

(単位：千円)

予算額	61,596	決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
決算額	58,650	419	2,197		73	55,961

○健康診査

特定健康診査に準ずる健診として生活保護受給者を対象に実施している。

特定健康診査（集団健診）と同時に実施した。

対象者数	受診者数	受診率	指導区分別人員			受診勧奨 (再掲)
			情報 提供	動機付け 支援	積極的 支援	
701人	17人	2.4%	8人	2人	2人	7人

【主な検査結果の要指導者数】

高血圧	脂質異常	耐糖能	肝疾患 (疑い含む。)	貧血 (疑い含む。)
9人	3人	13人	3人	1人

○各種がん検診

集団がん検診は、複数のがん検診（胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・肺がん）を1日で受けられるように実施し、集団検診を受けることができない方には、委託医療機関での個別検診（胃がん・乳がん・子宮頸がん）を実施するとともに、40歳代の乳がん検診については、検査方法を超音波とマンモグラフィを交互に行うかたちで実施した。

また、国の「新たなステージに入ったがん検診総合支援事業」により、子宮頸がん21歳、乳がん41歳女性の方に無料クーポン券を配布し、受診勧奨を行った。

なお、検診受診者のうち、検診結果で精密検査が必要になった方には個別に結果の説明を行い、医療機関の受診を勧奨するとともに、結果について追跡調査を実施している。

・集団がん検診受診状況

検 診 名	対象者数	受診者数	受診率	精密検査内訳	
				要精検	が ん
胃がん	19,127人	2,689人	14.1%	141人	2人
大腸がん	19,127人	4,581人	24.0%	334人	4人
乳がん（超音波）	12,138人	816人	31.6%	19人	1人
乳がん（マンモグラフィ）		3,023人		67人	8人
子宮頸がん	13,248人	2,645人	20.0%	33人	0人
胸部検診（肺がん・結核）	19,127人	4,303人	22.5%	39人	1人

・個別がん検診

検 診 名	個別受診券利用者数	無料クーポン利用者数	受診者数計
胃がん	15人		15人
乳がん（超音波）	48人		48人
乳がん（マンモグラフィ）	71人	10人	81人
子宮頸がん	291人	13人	304人

・無料クーポン利用状況

検 診 名	発 行 枚 数	集団がん検診 受 診 者 数	個別検診 受 診 者 数	受 診 者 数 計	利 用 率
子宮頸がん検診	295枚	8人	13人	21人	7.1%
乳がん検診	326枚	108人	10人	118人	36.2%

・がん検診の受診者数と受診率の推移（集団・個別合計値）

年 度	項 目	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	肺がん
令和2年度	受診者数	2,355人	3,937人	3,498人	2,762人	1,827人
	受診率	12.4%	20.7%	27.8%	19.4%	9.6%
令和3年度	受診者数	2,773人	4,611人	3,959人	2,977人	4,200人
	受診率	14.6%	24.3%	31.4%	20.9%	22.1%
令和4年度	受診者数	2,704人	4,581人	3,968人	2,949人	4,303人
	受診率	14.1%	24.0%	32.7%	22.3%	22.5%

肺がん検診については胸部検診（結核検診を含む。）

○骨粗しょう症検診

成人女性における骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防と早期の治療につなげることを目的として実施している。

また、特定健康診査等の検診の実施通知にお知らせの案内を同封するほか、50・55・60・65・70歳の女性へ検診案内を送付し、受診勧奨を実施している。

対象者：25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性

受 診 者 数	検 診 結 果		
	異常なし	要 指 導	要 医 療
366人	125人	156人	85人

○成人歯科検診

歯周病の予防を目的としており、精密検査となった方の医療機関受診へつなげるため、委託歯科医療機関での個別検診により実施している。

対象者：20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の市民

事前申込者数	受 診 者 数	検 診 結 果		
		異常なし	要 指 導	要 精 検
108人	64人	6人	15人	43人

(6) 予防接種事業

所管 健康増進課

1 項 保健衛生費 2 目 予防費

(単位：千円)

予算額	111,794	決算額の財源内訳				
決算額	109,552	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		853			79	108,620

感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に、山武郡市医師会等と契約を締結し、協力医療機関での個別接種を実施した。

子宮頸がん予防ワクチン（ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン）については、積極的な勧奨を平成25年6月から一時的に差し控えていたが、厚生労働省からの通知に基づき、令和4年4月より接種勧奨を再開した。また、差し控えていた間に対象年齢となった女性にも接種の機会を提供するため、同じく令和4年4月よりキャッチアップ接種の対象とした。

風しんの追加的対策として、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、風しん抗体検査及び定期接種として、風しん第5期の予防接種を実施している。

・令和4年度予防接種実績

区 分	対象者数	接種者数 (延べ)	接種率
B C G	266人	261人	98.1%
麻しん風しん混合	638人	600人	94.0%
水痘	588人	559人	95.1%
日本脳炎	2,006人	1,646人	82.1%
H i b 感染症	1,064人	1,042人	97.9%
小児の肺炎球菌感染症	1,064人	1,047人	98.4%
B 型 肝 炎	798人	748人	93.7%
ロタウイルス感染症	798人	570人	71.4%
四 種 混 合 (百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)	1,096人	1,067人	97.4%
三 種 混 合 (百日せき、ジフテリア、破傷風)	1,096人	1人	0%
二 種 混 合 (ジフテリア、破傷風)	406人	340人	83.7%
ポ リ オ	1,096人	0人	0%

ヒトパピローマウイルス感染症 (キャッチアップ接種含む。)	3,433人	616人	17.9%
高齢者インフルエンザ	17,921人	10,747人	60.0%
高齢者の肺炎球菌感染症	4,079人	591人	14.5%

- ・風しん抗体検査受診者数（対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性） 167人
- ・風しん第5期予防接種者数 45人

(7) 母子包括支援事業

所管 健康増進課

1項 保健衛生費 1目 予防費

(単位：千円)

予算額	2,147	決算額の財源内訳				
決算額	945	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		388				557

妊娠・出産期及びその後の子育て期を通して切れ目のない支援体制を整備するため、マタニティサロンや産後ケア事業を実施した。

○マタニティサロン

妊娠・出産に必要な知識の普及、父親の家事・育児参加の啓発、参加者の交流を通して、子育てが円滑に進められるよう、1コースⅡ課制で年4コース全8回実施した。

なお、参加方法については、来所とオンラインどちらでも参加できる体制を整えて実施した。

参加者数（延べ）	妊婦	配偶者	計
I 課	16人	5人	21人
Ⅱ 課	28人	23人	51人
計	44人	28人	72人

※オンラインでの参加者はⅠ課妊婦3人

○産後ケア事業

家族等からの十分な育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安等を抱える出産後1年までの母子を対象に必要な育児支援を行うため、医療機関等に委託し、産後ケア事業を実施した。

実利用人数	延利用日数	利用日数内訳		
		宿泊型	訪問型	日帰り型
15人	50日	14日	36日	0日

(8) 浄化槽設置促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	8,952	決算額の財源内訳				
決算額	8,899	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,227	3,112			3,560

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、補助対象区域において、単独処理浄化槽及びくみ取便所を、国庫補助指針に適合する機能を有する合併処理浄化槽に切り替える市民に対して浄化槽設置整備事業補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次表のとおりである。

種類	人槽	1基当たりの補助金の 交付上限額	補助基数	補助金交付額
単独処理浄化槽 からの転換	5	812,000円	10	8,070,000円
くみ取便所から の転換	7	814,000円	1	814,000円
合計			11	8,884,000円

(9) ごみ減量化・リサイクル推進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	896	決算額の財源内訳				
決算額	857	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					857	

ごみの減量化・リサイクルを推進するため、ゴミ資源化推進事業補助金の交付等を実施した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ゴミ資源化推進事業補助金
(補助実績 37団体 年間回収量：紙類155,899kg、布類6,446kg) 205,495円
- ・生ごみ堆肥化装置設置事業補助金(補助実績20基) 222,000円
- ・修繕料(正気地区コミュニティセンターリサイクル倉庫床修繕) 154,000円

(10) 浄化槽維持管理促進事業

所管 下水対策課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	9,120	決算額の財源内訳				
決算額	8,604	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,604

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行う市民に対し、合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付した。

事業内容及び補助金の交付実績は次のとおりである。

○主な補助要件

- ・合併処理浄化槽の処理対象人員が10人以下であること。
- ・合併処理浄化槽の設置場所が市内の公共下水道の供用開始区域及び農業集落排水の使用が可能な区域以外であること。
- ・浄化槽法第11条に基づく水質検査の結果が不適正でないこと。

○補助金の額 合併処理浄化槽 1 基当たり12,000円 (年度当たり 1 回に限る。)

○補助金交付件数 707件

○補助金交付額 8,484,000円

(11) 住宅用設備等脱炭素化促進事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

予算額	4,040	決算額の財源内訳				
決算額	2,599	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,599			

家庭における地球温暖化対策推進に加え電力の強靱化を図るため住宅用設備等（蓄電池、電気自動車、V2H）を設置する市民に対し、補助金の交付を実施した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 2,599,000円

(補助実績：定置用リチウムイオン蓄電システム：33件、電気自動車（V2H併設あり）：1件、電気自動車（V2H併設なし）：1件、V2H充放電設備：1件)

(12) 不法投棄防止事業

所管 環境保全課

1 項 保健衛生費 4 目 公害対策費

(単位：千円)

予算額	1,522	決算額の財源内訳				
決算額	1,474	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			42		542	890

不法投棄防止対策として、不法投棄監視員の登録や不法投棄監視カメラによる監視、不法投棄通報の有無にかかわらず職員による巡回パトロールを実施した。

また、市管理地に不法投棄され、行為者が判明しない廃棄物の回収や巡回パトロールを業務委託した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

不法投棄物収集業務委託料（年間回収量 5,144kg） 694,044円

(13) 家庭ごみ収集・処理事業

所管 環境保全課

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

予算額	119,933	決算額の財源内訳				
決算額	119,910	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					117,227	2,683

家庭系一般廃棄物は、地区別収集日程表に基づき、業務委託にて収集した。

指定ごみ袋の製作、指定ごみ袋取扱店からの受注及び配送、指定ごみ袋の在庫管理に係る業務委託を行い、一般廃棄物処理手数料を市へ納入する方法をとった。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○塵芥収集業務委託料 86,787,360円

家庭系一般廃棄物

- ・可燃ごみ（6ルート） 56,324,400円
- ・カン・ビン類（2ルート） 15,018,960円
- ・ペットボトル 8,184,000円
- ・金属類・乾電池・蛍光灯類 7,260,000円

○指定ごみ袋製作配送管理業務委託料 24,109,558円

・指定ごみ袋製作業務委託 20,289,060円

（特大袋）63.00円×203,000組×1.10＝14,067,900円

（大袋）43.50円×120,000組×1.10＝5,742,000円

（小袋）24.20円×18,000組×1.10＝479,160円

・指定ごみ袋配送管理業務委託 3,820,498円

○指定ごみ袋販売委託料 7,079,180円

・（特大袋）20円×206,772組＝4,135,440円

・（大袋）20円×124,930組＝2,498,600円

・(小袋) 20円 × 22,257組 = 445,140円

4. 農林水産業費 (5款)

(1) 水田農業等推進事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	143,004	決算額の財源内訳				
決算額	119,272	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		45,703	19,396			54,173

東金市地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田の有効活用が図れる作物生産の拡大を支援した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○東金市水田農業推進事業補助金 53,664,000円

加工用米、飼料用米・米粉用米及びWCS用稲出荷による米の需給調整への取組に対する補助

- ・加工用米取組実績 773,157㎡ (21人)
- ・飼料用米取組実績 5,572,262㎡ (179人)
- ・米粉用米取組実績 0㎡ (0人)
- ・WCS用稲取組実績 105,600㎡ (5人)

※WCS (ホールクロップサイレージ)

…稲発酵粗飼料 (稲の実と茎葉を同時に収穫し、発酵させた牛の飼料)

○千葉県飼料用米等拡大支援事業補助金 17,138,000円

新規需要米 (飼料用米・米粉用米・WCS) による米の需給調整への取組に対する補助
補助率：①拡大支援型飼料用米 定額補助 5,000円/10a

②定着支援型飼料用米 (専用品種) 補助 3,500円/10a

3,000円/10a 1,000円/10a ※令和3年度と令和4年度の転作面積の比率により単価が決まる。

③定着支援型飼料用米 (専用品種以外) 補助 2,000円/10a

1,500円/10a 500円/10a ※令和3年度と令和4年度の転作面積の比率により単価が決まる。

④飼料用米団地化 4,000円/10a

取組実績：・拡大支援型飼料用米 1,097,800㎡ 104人
5,460,000円・・・①

・ 定着支援型飼料用米（専用品種）	1,491,500㎡	34人	
	5,203,000円		(3,500円/10a)・・・②
・ 定着支援型飼料用米（専用品種）	15,100㎡	2人	
	44,000円		(3,000円/10a)・・・③
・ 定着支援型飼料用米（専用品種）	0㎡	0人	
	0円		(1,000円/10a)・・・④
・ 定着支援型飼料用米（専用品種以外）	2,967,100㎡	141人	
	5,884,000円		(2,000円/10a)・・・⑤
・ 定着支援型飼料用米（専用品種以外）	99,400㎡	5人	
	147,000円		(1,500円/10a)・・・⑥
・ 定着支援型飼料用米（専用品種以外）	0㎡	0人	
	0円		(500円/10a)・・・⑦
合計（①～⑦）			=16,738,000円・・・A
団地化（5ha以上）	100,200㎡	1人	400,000円・・・B
			A + B =17,138,000円

○経営所得安定対策推進事業交付金 2,718,887円

経営所得安定対策及び米の需給調整の推進のため、東金市地域農業再生協議会における水田耕作台帳システムの運用や実施計画書の印刷等に要する経費に対する助成

○農業者支援金 45,703,094円

コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う農業所得の減少を緩和し、安定的な農業経営を行えるよう支援金を交付

交付者数（農業経営の規模に応じて支援額を設定）

① 支援額	2万円（農林業収入額50万円未満）	107名
② 支援額	5万円（農林業収入額50万円以上300万円未満）	193名
③ 支援額	10万円（農林業収入額300万円以上1,000万円未満）	114名
④ 支援額	20万円（農林業収入額1,000万円以上）	73名
	合計	487名

支出額

・ 消耗品費（トナーカートリッジ、コピー用紙ほか）	105,710円
・ 印刷製本費（封筒印刷）	70,070円
・ 通信運搬費（決定通知書送）	37,314円
・ 委託料（農業者支援金交付業務委託）	7,700,000円
・ 農業者支援金	37,790,000円
合計	45,703,094円

(2) 有害鳥獣駆除事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	4,036	決算額の財源内訳				
決算額	2,736	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			786			1,950

農業振興の一環として、農作物被害をもたらす恐れがある有害鳥獣を捕獲することで、農作物被害の軽減を図った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○役務費

- ・保険料（有害鳥獣駆除賠償責任保険、有害鳥獣駆除傷害保険） 353,590円

○委託料

- ・有害鳥獣駆除委託料
東金地区猟友会が銃器、わなを使用し有害鳥獣の捕獲及び駆除を行った。
949,600円

○備品購入費

- ・備品購入（イノシシ用箱わな、くくりわな、小型獣用箱わな等） 696,658円

○負担金補助及び交付金

- ・狩猟免許取得促進事業補助金
狩猟免許を取得した場合、当該取得に要した経費に対し、補助金を交付した。
13,900円
- ・有害鳥獣被害防止防護柵等設置事業補助金
令和4年4月1日～11月30日の間に購入設置した電気柵に対し経費の1/2補助を行った（ただし、上限20,000円）。
666,000円

(3) みのりの郷東金管理運営委託事業

所管 農政課

1 項 農業費 3 目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	16,000	決算額の財源内訳				
決算額	16,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						16,000

みのりの郷東金の管理運営について、東金元気づくり株式会社に委託し、指定管理料を支払った。

- ・ 指定管理料 16,000,000円
- ・ 指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日

【東金元気づくり株式会社 令和4年度決算】

- ・ 売上総利益 225,093,288円…a
- ・ 販売費及び一般管理費 212,939,237円…b
- ・ 営業外利益（指定管理料含む。） 2,658,740円…c
- ・ 当期純利益 14,812,791円（=a-b+c）

(4) みよりの郷東金維持管理事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	19,926	決算額の財源内訳				
決算額	19,410	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						19,410

みよりの郷東金の維持管理として、指定管理者や出荷者が施設の適正な運用・利用が行えること、来場者の魅力向上・安全性の確保等を図るため、修繕工事を行った。

- ・ 土地借上料 16,672,209円（敷地借上料 26,677.75㎡ 地権者9名）
- ・ 修繕料 1,544,961円

【主な修繕の内容】

(単位：円)

業務名	内容	費用
道の駅みよりの郷東金 盆栽棚散水管修繕工事	盆栽棚に設置している散水管の止水弁12か所の修繕	473,000円
道の駅みよりの郷東金 防犯カメラ修繕	緑花木市場の防犯カメラ2機及びレコーダー等の修繕	492,800円
道の駅みよりの郷東金 レストラン機器修繕 (その2)	スチームコンベクションオープン蒸気発生装置の修繕	119,207円
道の駅みよりの郷東金 レストラン機器修繕 (その3)	冷凍庫及び冷蔵庫のドアパッキン、冷蔵ショーケースのスライドガラス等の修繕	190,454円

(5) 多面的機能発揮促進事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	70,098	決算額の財源内訳				
決算額	59,162	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			43,036		1,008	15,118

農村地域の過疎化・高齢化により農道の草刈りや農業用水路の泥上げ、農道への道普請等の多面的機能を維持するための共同活動に支障が生じていることから、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援することにより、地域の農業用施設等の保全管理や長寿命化、農村環境の保全を推進した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○多面的機能支払交付金 55,727,992円

各地区の認定対象面積に応じ交付金を支払い、多面的機能の維持・発揮を図る農村地域の共同活動を支援した。

実施地区：18地区

○多面的機能支払交付金現地確認業務委託料 2,211,000円

多面的機能支払交付金に係る農用地・農道・水路等の保全活動の実施状況について現地確認業務を行った。

対象地区：18地区 対象面積：953.29ha 農道・水路等延長：511.48km

○環境保全型農業直接支払交付金 466,800円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援したことにより、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図った。12,000円 / 10a

事業主体：有機栽培生産農業者団体 1団体

取組面積：389a × 12,000円 / 10a = 466,800円

(6) 農業次世代人材投資事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	9,975	決算額の財源内訳				
決算額	9,975	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,975			

経営の不安定な就農初期段階の原則50歳未満の青年就農者に対して、経営開始型の青年就農給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図った。

1人型：3件、夫婦型1件（夫婦型は1人型の1.5倍）

・年間給付額 1人型一人当たり 1,500,000円 × 3名 = 4,500,000円

※半年分 750,000円 × 1名 = 750,000円

※夫婦型 2,250,000円 × 1名 = 2,250,000円

必要な機械・施設の導入等の取組を支援（新設）

2,475,000円 × 1名 = 2,475,000円

計 9,975,000円

(7) 産地生産基盤事業

所管 農政課

1項 農業費 3目 農業振興費

(単位：千円)

予算額	41,655	決算額の財源内訳				
決算額	34,275	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			34,275			

生産コストの低減、販売額の増加等の産地の収益力強化に向けた取組と新規就農者等への継承のためのハウス・園地等の再整備・改修や牛ふん堆肥等を活用した土づくりによる産地の生産基盤の強化を図るための取組へ補助した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○産地生産基盤事業補助金 34,275,000円

機械導入への補助

補助率：事業費の1/2以内を補助

①申請者 自動操舵トラクター、収量コンバイン、自動操舵システム一式

21,556,300円 × 1/2 ≒ 10,778,000円

②申請者 直進アシスト田植え機、コンバイン、トラクター、ロータリー

25,999,450円 × 1/2 ≒ 12,998,000円

③申請者 コンバイン、トラクター

20,999,600円 × 1/2 ≒ 10,499,000円

計 34,275,000円

(8) かんがい排水事業

所管 農政課

1項 農業費 5目 農地費

(単位：千円)

予算額	19,743	決算額の財源内訳				
決算額	19,051	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,680	3,700		7,671

農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、主要幹線排水路の改修工事を実施した。また、行政界付近の排水路等で本市に受益がある排水路の補修工事に対し負担金を支出した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○工事請負費

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
宮高倉川改修工事	工事延長 L=25.5m B型水路設置(幅2.0m×高さ1.2m)	3,528,800
田間地区排水路改修工事	工事延長 L=22.0m U型水路設置(幅1.2m×高さ1.2m)	3,132,800
薬師堂排水路改修工事	工事延長 L=9.0m B型柵渠設置(幅3.0m×高さ1.2m) プレキャストコンクリート床版(橋梁)	6,215,000

○負担金

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
細屋敷川補修工事 (事業主体：両総土地改良区)	工事延長 L=52.5m 鉄筋コンクリート組立土留布設替え (H=900) 布製型枠(t=100)	1,774,040
高倉川補修工事 (事業主体：両総土地改良区)	工事延長 右岸L=29.15m 左岸L=36.0m 鉄筋コンクリート組立土留布設替え (H=900) 布製型枠(t=100)	4,400,000

(9) 施設等維持管理事業

所管 農政課

1 項 農業費 5 目 農地費

(単位：千円)

予算額	29,104	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	28,843	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				13,100		15,743

市が管理する農業用施設を対象に、営農環境を保全し適切な施設機能の維持を図るため、用水ポンプの電気料、農林道清掃業務、用排水路補修及び原材料の支給などを執行した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○需用費

- ・光熱水費(用水ポンプ6基、武射田堰ほか電気料) 2,770,235円

○委託料

- ・道路清掃業務委託料(農道3路線、林道2路線) 1,265,000円
- ・草刈業務委託料(岩川池、北之幸谷排水路ほか) 534,600円
- ・丑ヶ池清掃管理業務委託料(トイレ清掃ほか) 144,144円
- ・側溝浚渫業務委託料(求名地区水路) 297,000円

- 工事請負費
 - ・用排水路補修工事（小沼田地区水路改修工事外56件） 17,663,767円
 - ・農林道補修工事（農道極楽寺線外4件） 2,695,000円
- 原材料費
 - ・農業用施設補修用材料費（砕石、山砂ほか） 3,305,348円

(10) 農道整備事業

所管 農政課

1 項 農業費 5 目 農地費

(単位：千円)

予算額	5,619	決算額の財源内訳				
決算額	4,994	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,994

営農環境の向上及び効率化を図るため、未舗装道路の舗装新設工事を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○工事請負費 (単位：円)

業務名	内容	費用
川場地先農道舗装新設工事	工事延長 L=276m 幅員2.3m~2.4m	4,994,000

(11) 土地改良施設維持管理適正化事業

所管 農政課

1 項 農業費 5 目 農地費

(単位：千円)

予算額	4,064	決算額の財源内訳				
決算額	4,024	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,024

平成30年度から令和4年度にかけて事業採択を受けた土地改良施設の整備補修に係る積立金の拠出をした。また、行政界付近の排水路等で本市に流域がある土地改良施設の補修工事に対し負担金を支出した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

○負担金 (単位：円)

業務名	内容	費用
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	武射田排水機場水門整備補修 幸田川5号水門整備補修 北幸谷川3号水門 の各工事に係る積立金の拠出	3,894,000

土地改良施設維持管理適正化 事業負担金 (事業主体：九十九里町)	蛭川排水機場補修工事に係る流 域面積割合による負担金	130,054
--	-------------------------------	---------

5. 商工費（6款）

（1）商工団体支援事業

所管 商工観光課

1項 商工費 2目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	3,593	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	3,591	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						3,591

産業の振興並びに商店街及び地域経済の活性化を図るため、商工団体等へ補助金等を支出した。

- ・千葉県指定団地協議会負担金 6,000円
- ・東金商工会議所事業補助金 1,000,000円
- ・東金市商店街街路灯管理費補助金 1,000,000円
- ・東金商工会議所特別事業補助金 585,000円
- ・東金商店街連合協同組合事業補助金 1,000,000円

（2）中小企業資金融資事業

所管 商工観光課

1項 商工費 2目 商工業振興費

(単位：千円)

予算額	136,170	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	131,657	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					120,000	11,657

市内事業者が必要とする資金を融資する各種制度について、その事務処理等を円滑に進めるため、東金商工会議所へ交付金を交付した。

- ・中小企業資金融資事務交付金 4,000,000円

市制度融資運営のため貸付原資の一部を取扱金融機関に預託し、中小企業融資の円滑化を図った。

また、中小企業の振興を図るため、資金の融資を受けた中小企業に対し、利子補給又は保証料助成を行った。

中小企業資金融資（取扱金融機関 6行）

預託額 120,000,000円

融資枠（協調倍率 10倍） 1,200,000,000円

（市制度融資利用状況）

（利子補給実績）

種 別	件 数	融資総額	種 別	件 数	利子補給額
運転資金	76件	253,158,000円	運転資金	109件	3,135,710円
設備資金	30件	96,922,000円	設備資金	42件	1,894,022円
計	106件	350,080,000円	サポート短期資金	33件	430,870円
			経営改善貸付	53件	1,328,222円
				237件	6,788,824円

（3）企業誘致推進事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

（単位：千円）

予算額	8,131	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	4,521	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						4,521

千葉東テクノグリーンパークへ誘致した企業に対して、企業誘致条例に基づく指定事業所奨励金の交付を行った。また、新たな進出企業による市内への立地及び市内に立地している企業による事業所の増改築等を伴う設備投資に対して、企業立地奨励条例に基づく企業立地奨励金の交付を行った。

- ・ 指定事業所奨励金 117,700円（対象企業 1社：千葉東テクノグリーンパーク内）
- ・ 企業立地奨励金 3,713,000円（対象企業 1社）

（4）中小企業等緊急支援事業

所管 商工観光課

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

（単位：千円）

予算額	320,306	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	295,146	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		229,218				65,928

地方創生臨時交付金を活用した緊急経済対策事業として、第2弾東金市がんばるお店応援クーポン券事業を行った。

- ・ 使用期間 令和4年7月1日から9月30日
- ・ 対象者数 57,339人
- ・ 発行総額 286,695,000円

- ・使用総額 267,456,000円
- ・使用率 93.3%

○通信運搬費 7,044,526円

○委託料 288,101,320円(クーポン分267,456,000円、事務委託分20,645,320円)

事業費計 295,145,846円

(5) 観光施設維持管理事業

所管 商工観光課

1項 商工費 3目 観光費

(単位：千円)

予算額	13,484	決算額の財源内訳				
決算額	13,219	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			373			12,846

観光施設の維持管理の実施及び敷地借上げにより、観光施設の利便の維持を図った。業務内容及び費用は次のとおりである。

- 報償費 30,000円
(八鶴湖水門管理)
- 需用費 2,191,463円
(観光施設電気料金、水道使用料、修繕料等)
- 役務費 13,031円
(通信運搬費、し尿処理手数料等)
- 委託料
 - ・観光施設管理清掃業務委託料 4,999,524円
(雄蛇ヶ池・八鶴湖・山王台公園等の清掃・草刈り、桜開花時期の八鶴湖周辺道路交通整理業務等)
 - ・植栽管理業務委託料 347,600円
(枝落とし・桜病虫害駆除作業等)
 - ・首都圏自然歩道管理委託料 372,900円
- 使用料及び賃借料
 - ・土地借上料 3,411,126円
(雄蛇ヶ池観光道路敷地、八鶴湖公園利用者駐車場敷地、山王台公園駐車場敷地 計 8,293㎡)
 - ・水利権使用料 544,800円
(八鶴湖への取水に係る十文字川水利権使用料)
 - ・簡易便所借上料 125,400円
(雄蛇ヶ池駐車場への仮設トイレ設置)

- 工事請負費 1,148,400円
(雄蛇ヶ池遊歩道改修工事)
- 原材料費 35,000円
(植栽用苗木)

6. 土木費 (7款)

(1) 道路維持管理費 所管 建設課

2項 道路橋梁費 2目 道路維持費

(単位：千円)

予算額	106,350	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	105,082	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		10,507		11,300	478	82,797

市が管理する市道等の所管施設について、安全の確保や施設の機能維持を目的とした適切な維持管理を実施するための必要経費を執行した。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

- 需用費 (消耗品費・光熱水費・修繕料) 30,855,654円
 - ・消耗品費：道路維持のための土のう袋、カラーコーン、バー等 158,069円
 - ・光熱水費：建設課が所管する道路照明や街路灯の電気料 6,694,155円
 - ・修繕料：建設課が管理する道路、側溝、路肩、照明等に係る修繕料 24,003,430円
- 委託料 70,985,859円
 - ・街路樹整備委託料 (季美の森地区、日吉台地区ほか) 13,368,300円
 - ・登記事務委託料 (福俵地区、東中地区及び関内地区) 4,826,799円
 - ・道路清掃業務委託料 (市内全域) 15,843,740円
 - ・舗装道路補修委託料 (市内全域 223 t /年) 14,963,300円
 - ・長寿命化計画策定業務委託料 (橋梁定期点検10橋、修繕設計3橋) 19,133,400円
 - ・側溝浚渫業務委託料 (21か所) 1,436,820円
- 原材料費 道路補修用材料費 3,191,128円

(2) 道路新設改良事業 所管 建設課

2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費

(単位：千円)

予算額	128,606	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	123,758	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		37,110		29,500	2,314	54,834

歩行者の安全確保と地域間交通の円滑化を図り、暮らしやすい生活基盤を形成するため、歩道整備事業及び道路改良事業を実施した。

歩道整備事業については、市道0122号線（関内）にて用地買収及び物件調査を実施、市道0117号線（福俵）については、用地買収、歩道整備工事及び物件調査を実施した。また、市道0135号線（家徳）にて、用地測量業務委託を実施した。

道路改良事業については、市道0152号線（東中）用地買収及び道路設計業務委託を実施した。また、新ごみ処理施設アクセス道路整備工事を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
市道0135号線（家徳）用地測量業務委託	L = 990m	10,340,000
市道0152号線（東中）道路設計業務委託	水路設計、道路設計	5,684,800
市道0117号線（福俵）歩道整備工事	L = 109.0m	43,674,400
市道0117号線（福俵）用地買収	A = 1,910.0m ²	9,586,455
新ごみ処理施設アクセス道路整備工事	L = 403.0m	42,092,600

（3）道路舗装等事業

所管 建設課

2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費

（単位：千円）

予算額	26,904	決 算 額 の 財 源 内 訳			
決算額	25,918	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
				23,100	2,818

道路の排水処理を円滑に行い、生活環境の向上を図るため1件の排水整備工事を実施した。

業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業 務 名	内 容	費 用
市道0224号線（広瀬）排水整備工事	L = 65.8m	3,795,000

傷んだ舗装道路の補修を行い、道路交通の安全を維持するため3か所の舗装補修工事を実施した。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
市道0145号線（田間）舗装補修工事	L = 306.0m	8,492,000
市道5164号線（丘山台）舗装補修工事	L = 125.0m	5,552,800
市道0215号線（山口）舗装補修工事	L = 343.7m	8,078,400

(4) 河川改修事業

所管 建設課

3 項 河川砂防費 1 目 河川費

(単位：千円)

予算額	58,400	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	54,896	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
				38,500		16,396

降雨による家屋等への浸水被害を軽減し生活環境の向上を図るため、市内主要水路の改修工事及び測量業務を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
台方区内線水路整備工事	L = 50.1m	17,344,800
田中区内線水路整備工事	L = 60.0m	15,895,000
菱沼区内線水路整備工事	L = 40.0m	9,732,800
武射田区内線水路整備工事	L = 20.0m	7,400,800
上谷区内線水路整備工事測量業務委託	L = 320.0m	3,245,000

(5) 調整池管理事業

所管 建設課

3 項 河川砂防費 1 目 河川費

(単位：千円)

予算額	31,412	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	30,636	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
				15,100		15,536

降雨による家屋等への浸水被害の軽減を図るため、調整池内の浚渫工事や施設の補修工事及び排水ポンプ施設並びに非常用自家発電設備の定期点検を実施した。

また、調整池敷地内の除草を行うことにより住環境の保全を図った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
田間1号調整池浚渫工事	V = 900m ³	15,136,000
調整池電気設備保守点検業務委託	4か所	328,130
調整池ポンプ施設保守点検業務委託	4か所	607,200
調整池除草業務委託(その2)	A = 28,900m ²	3,850,000
調整池除草業務委託(その3)	A = 45,390m ²	3,630,000

(6) 公園・緑地維持管理事業

所管 都市整備課

4項 都市計画費 3目 公園費

(単位：千円)

予算額	91,985	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	91,553	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					289	91,264

公園利用者が、安全で快適に利用できるよう園内清掃や施設点検の業務委託、施設の修繕等を行い、公園・緑地等の適正な維持管理を実施した。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	決 算 額
公園管理清掃業務委託	都市公園・緑地等82か所ほか	72,943,755
公園施設修繕	公園施設修繕	5,497,096
公園光熱水費	電気料金 51か所 上水道料金 46か所	4,436,959
土地借上料	ときがね湖展望広場	1,798,200
遊具補修工事	公園遊具修繕工事ほか	5,894,570

(7) 地籍調査事業

所管 建設課

4項 都市計画費 4目 地籍調査費

(単位：千円)

予算額	162,247
決算額	158,404

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
	117,000			41,404

正確な地図と簿冊（地籍図及び地籍簿）を作成するため、地籍調査業務委託を実施した。本事業による成果については法務局に送られ、登記簿の記載内容が修正されて地図が改められることとなる。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
令和4年度 地籍調査業務委託	① 実施地区：4-2地区（川場地先ほか） 調査面積：2.36 k m ² 作業工程：地籍図根三角測量、一筆地調査（境界立会・現地調査）、地籍細部測量、一筆地測量、復元測量 ② 実施地区：9-1地区（広瀬地先ほか） 調査面積：1.71 k m ² 作業工程：地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成（閲覧）	153,450,000

7. 消防費（8款）

（1）消防団施設・設備事業

所管 消防防災課

1項 消防費 3目 消防施設費

(単位：千円)

予算額	32,006
決算額	31,187

決 算 額 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,984	16,800		11,403

災害時に万全な状態を保持するため、消防団車両や消防資機材・機庫の整備を行った。主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○消防団車両関係

- ・消防車両の購入（CD-I型） 1台 24,212,400円
- ・消防車両の車検及び点検整備 16台 1,872,079円
- ・消防車両不具合等一般修理 24台 938,718円

・消防車両車検に伴う自動車重量税 17台	1,210,100円
・消防車両車検に伴う自賠責保険 17台	130,090円
・消防車両・赤バイク任意保険 35台	423,999円
○消防資機材の購入	
・消防車両積載消火器購入 3本	54,120円
・消防ホース購入 47本	1,276,660円
○消防機庫の維持管理	
・消防機庫等修繕 7か所	916,520円
・消防機庫の建物損害保険 31か所	56,226円

(2) 消防水利整備事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 3 目 消防施設費

(単位：千円)

予算額	3,433	決算額の財源内訳				
決算額	3,351	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,351

消防水利を適正に保持するため消火栓や防火水槽の修繕及び老朽化した標識の設置を行った。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○消火栓・防火水槽の修繕等	
・防火水槽修繕工事（宿、不動堂飛地）	653,817円
・消火栓修繕工事（台方、家徳）	1,047,615円
・消火栓新設工事（東金）	1,044,450円
○水利標識の設置	
・消火栓水利標識購入 （「消火栓」10枚、「防火水槽」9枚、「柱」12本）	269,610円
・消防水利標識設置工事（東金、家徳、求名、田中、山口）	335,500円

(3) 防災対策事業

所管 消防防災課

1 項 消防費 4 目 防災対策費

(単位：千円)

予算額	37,314	決算額の財源内訳				
決算額	23,786	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,761			21,025

地震や風水害などの災害に備え防災設備の維持管理等、備蓄品の補充、自主防災組織の支援を行った。

主な業務内容及び費用は次のとおりである。

○防災設備の維持管理等	
・ 防災行政無線設備及び公衆無線LAN設備の電気料	1,348,152円
・ 防災行政無線及び公衆無線LAN設備の回線使用料等	3,074,748円
・ 公衆無線LAN設備保守業務等委託 （中央コミュニティセンター外24か所）	1,086,360円
○防災設備の拡充	
・ 防災井戸設置工事等	970,640円
○備蓄品の補充	
・ 災害時用備蓄品購入（保存水、非常食）	1,728,000円
○自主防災組織の支援	
・ 自主防災組織設立補助金（押堀区防災会、下武射田区防災会）	800,000円
・ 自主防災組織運営費補助金（40,000円×37団体）	1,480,000円
・ 地域防災リーダー育成支援補助金（6名）	41,800円
○避難行動要支援者対策の充実	
・ 避難行動要支援者名簿管理システム構築業務委託	3,520,000円

8. 教育費（9款）

（1）小学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

2項 小学校費 2目 教育振興費

（単位：千円）

予算額	29,149	決算額の財源内訳				
決算額	28,265	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						28,265

国の進める「GIGAスクール構想（1人一台端末の整備）」に則り、情報活用能力の向上等を図ることを目的に、ICT（情報通信技術）機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、令和2年度中に全ての端末の整備を行い、令和4年度には教職員を対象とした研修会を開催した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

・ 需用費（修繕料）	3,850円
・ 役務費（通信運搬費）	200,640円
・ 委託料（ICT指導者育成業務委託料）	533,940円
・ 使用料及び賃借料（機械借上料）	27,526,664円

(2) 小学校児童就学援助事業

所管 学校教育課

2項 小学校費 2目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	25,159	決算額の財源内訳				
決算額	24,269	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		39				24,230

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業費内容及び費用は次のとおりである。

小学校児童就学援助事業に係る総支給額 24,269,321円 (支給児童数 300人)

【参考 学校・項目別の支給額及び支給児童数】

学校名	学用品費	給食費	修学旅行費	校外 学習費	新入学 用品費	医療費
東小学校	1,007,478円 (68人)	3,659,120円 (68人)	163,350円 (11人)	44,030円 (7人)	927,420円 (19人)	0円 (0人)
鶴嶺小学校	918,238円 (66人)	3,262,356円 (66人)	324,240円 (13人)	25,500円 (6人)	885,240円 (18人)	0円 (0人)
城西小学校	439,799円 (31人)	1,590,296円 (31人)	151,200円 (7人)	27,600円 (5人)	474,120円 (10人)	12,930円 (1人)
丘山小学校	101,454円 (7人)	352,344円 (7人)	33,639円 (1人)	5,680円 (2人)	60,000円 (1人)	0円 (0人)
正気小学校	655,033円 (45人)	2,149,996円 (45人)	119,680円 (8人)	33,950円 (7人)	438,060円 (15人)	4,140円 (1人)
豊成小学校	349,141円 (23人)	1,141,766円 (23人)	68,400円 (4人)	18,870円 (3人)	348,120円 (6人)	13,305円 (1人)
福岡小学校	186,000円 (12人)	656,736円 (12人)	66,015円 (3人)	6,290円 (1人)	180,000円 (3人)	0円 (0人)
日吉台小学校	346,420円 (24人)	1,031,393円 (24人)	157,422円 (6人)	18,870円 (3人)	462,180円 (8人)	0円 (0人)
小学校入学予定者 (新小学校1年生)	—	—	—	—	1,351,500円 (25人)	—

(3) 小学校施設整備事業

所管 教育総務課

2項 小学校費 4目 学校建設費

(単位：千円)

予算額	50,799	決算額の財源内訳			
決算額	20,404	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,339			17,065

学校施設について、適切な維持管理に取り組み、安全性の確保や施設機能の維持向上に努めた。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
東金市立東小学校外1校屋内運動場照明器具改修工事	屋内運動場照明器具を改修 ・東小学校 27か所 ・丘山小学校 20か所	8,181,250
東金市立東小学校外3校鉄棒改修工事	・東小学校 低鉄棒1基設置 ・城西小学校 低鉄棒1基設置 ・正気小学校 低鉄棒1基設置 ・福岡小学校 低鉄棒1基設置	3,338,500
東金市立北中学校外3校救助袋改修工事	豊成小学校 ・3階 救助袋改修 … 1か所 東小学校 ・3階 救助袋改修 … 1か所	1,365,100
東小学校職員室外空調設備改修工事	空調設備を改修 職員室 … 2台 校長室 … 1台	1,199,000
正気小学校外1校プール汙過ポンプ交換工事	正気小学校 汙過ポンプ交換 一式 鶉嶺小学校 汙過ポンプ交換 一式	1,067,000
その他工事5件	・日吉台小学校外5校プール設備補修工事 ・丘山小学校管理教室棟防水改修工事 ・丘山小学校旗立台移設外工事 ・丘山小学校外2校プール設備改修工事 ・丘山小学校2階教育相談室空調設備設置工事	3,608,000

<令和5年度への繰越分>

令和4年度における国（文科省）の学校施設環境改善交付金の対象事業として、東小学校外7校防火シャッター改修工事が採択されたことを受け、令和4年度補正予算（3月）に計上したが、年度内の予算執行が困難となり、令和5年度へ繰り越した。

(4) 中学校コンピュータ事業

所管 学校教育課

3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	16,451	決算額の財源内訳				
決算額	15,784	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						15,784

プログラミング的思考力の育成や情報活用能力の向上等を図ることを目的に、ICT機器等の維持管理と付随する備品の整備等を行った。

なお、国の進める「GIGAスクール構想」に則り、令和2年度中に全ての端末の整備を行い、令和4年度には教職員を対象とした研修会を開催した。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

・需用費（修繕料）	26,950円
・役務費（通信運搬費）	97,680円
・委託料（ICT指導者育成業務委託料）	132,000円
・使用料及び賃借料（機械借上料）	15,527,556円

(5) 中学校生徒就学援助事業

所管 学校教育課

3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

予算額	15,395	決算額の財源内訳				
決算額	14,880	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		100				14,780

就学支援による教育の機会の均等を図るため、保護者からの申請を受け、家庭の収入額等といった審査基準により認定に至った場合に、給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費などを支給した。

事業内容及び費用は次のとおりである。

中学校生徒就学援助事業に係る総支給額 14,879,741円（支給生徒数 151人）

【参考 学校・項目別の支給額及び支給生徒数】

学校名	学用品費	給食費	修学旅行費	校外学習費	新入学用品費	医療費
東金中学校	1,472,495円 (59人)	3,426,844円 (59人)	986,570円 (15人)	157,200円 (15人)	120,000円 (2人)	0円 (0人)
東中学校	1,310,960円 (51人)	2,996,842円 (51人)	1,194,840円 (18人)	136,240円 (13人)	240,000円 (4人)	0円 (0人)

西中学校	505,270円 (19人)	1,195,592円 (19人)	464,730円 (7人)	20,960円 (2人)	0円 (0人)	0円 (0人)
北中学校	132,010円 (5人)	310,708円 (5人)	138,000円 (2人)	10,480円 (1人)	60,000円 (1人)	0円 (0人)

(6) 中学校施設整備事業

所管 教育総務課

3項 中学校費 4目 学校建設費

(単位：千円)

予算額	66,106	決算額の財源内訳				
決算額	12,580	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						12,580

学校施設について、適切な維持管理に取り組み、安全性の確保や施設機能の維持向上に努めた。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業務名	内容	費用
東金市立東金中学校給水管改修工事	埋設給水管の改修 ・量水器移設 2か所 ・水道本管より給水管取出し(不断水分歧工法) 一式	3,527,700
東金市立北中学校外3校救助袋改修工事	北中学校 ・3階 救助袋改修 … 1か所 ・4階 救助袋改修 … 1か所 西中学校 ・3階 救助袋改修 … 1か所	2,028,950
その他工事8件	・北中学校歩道脇柵渠設置工事 ・西中学校給食棟屋上シート防水改修工事 ・東中学校屋内運動場ステージ下外改修工事 ・東金中学校外1校正門門扉改修工事 ・北中学校屋内運動場シーリング打替工事 ・西中学校屋外埋設排水管改修工事 ・西中学校外2校漏電機器改修工事 ・西中学校男子トイレ漏水污水管改修工事	5,330,050

<令和5年度への繰越分>

令和4年度における国（文科省）の学校施設環境改善交付金の対象事業として、東小学校外7校防火シャッター改修工事が採択されたことを受け、令和4年度補正予算（3月）に計上したが、年度内の予算執行が困難となり、令和5年度へ繰り越した。

（7）幼稚園施設整備事業

所管 教育総務課

4項 幼稚園費 2目 幼稚園建設費

（単位：千円）

予算額	2,871	決算額の財源内訳				
決算額	2,772	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,772

幼稚園施設について、適切な維持管理に取り組み、安全性の確保や施設機能の維持向上に努めた。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

（単位：円）

業務名	内容	費用
嶺南幼稚園外通路改修工事	外通路屋根改修 1か所	1,210,000
正気幼稚園サッシ廻りシーリング打替工事	外部サッシ廻りシール撤去打替え 393m	1,122,000
正気幼稚園フェンス移設工事	既存ネットフェンス取外し・移設復旧一式	440,000

（8）文化財保護事務

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 2目 文化財保護費

（単位：千円）

予算額	3,678	決算額の財源内訳				
決算額	3,144	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			42		71	3,031

成東・東金食虫植物群落について、山武市と保護管理に関する協定を締結し、共同管理を行った。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

○成東・東金食虫植物群落負担金

1,100,000円

令和4年度は、成東・東金食虫植物群落保存活用計画策定委員会が開催され、東金市も出席した。

また、例年開催している下記イベントが実施された。

春の観察会（5月）、夏の観察会（7月）、親子教室（8月）、秋の観察会（10月）

(9) 図書館資料収蔵事務

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 3目 図書館費

(単位：千円)

予算額	8,100	決算額の財源内訳				
決算額	8,023	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,023

東金市図書館資料収集基準に基づき、図書等を購入し、図書館資料の充実を図った。

事業内容及び費用は次のとおりである。

- ・ 図書購入費（図書3,579冊、CD13枚、DVD10枚） 6,787,954円
- ・ 消耗品費（新聞、雑誌） 1,234,863円

(10) 文化会館管理運営委託事業

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 4目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	130,900	決算額の財源内訳				
決算額	130,900	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						130,900

市民が優れた芸術文化に触れる場や市民の文化活動の発表の場を提供するとともに市民サービスの向上を図るため管理運営を指定管理者に委託した。

- ・ 指定管理料 130,900,000円（令和4年度分）
- ・ 指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日
- ・ 指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

【自主・共催事業数及び参加人数】

○文化事業

- ・ 文化芸術鑑賞事業 12事業実施 3,852名
※新型コロナウイルス感染防止のため、4事業中止1事業延期
- ・ 市民参加型事業 9事業9公演練習会23回実施 2,117名
※新型コロナウイルス感染防止のため、1事業中止

- ・体験型事業 6事業20回実施 607名
※新型コロナウイルス感染防止のため、1事業中止
 - ・アウトリーチ事業 3事業7会場実施 1,371名
※新型コロナウイルス感染防止のため、1事業中止
 - ・共催事業 11事業12公演実施 6,837名
※新型コロナウイルス感染防止のため、4事業中止
- 科学館事業
- ・展示事業（常設含む） 2事業実施 6,597名
※新型コロナウイルス感染防止のため、2事業中止
 - ・体験型事業 4事業実施 287名
 - ・共催事業 3事業実施 268名
※新型コロナウイルス感染防止のため、1事業中止
 - ・おもちゃの病院事業 24回実施 47件
 - ・協力事業 23事業実施 642名
※新型コロナウイルス感染防止のため、1事業中止

【年間利用件数】（自主・共催事業を含む。）

大ホール	小ホール	展示室	練習室	会議室1	会議室2	和室1	和室2
412件	351件	93件	335件	301件	393件	145件	288件

(11) 文化会館維持管理事業

所管 生涯学習課

5項 社会教育費 4目 文化会館費

(単位：千円)

予算額	17,194	決算額の財源内訳				
決算額	17,160	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						17,160

文化会館施設を良好な状態に保ち、利用者が安全で快適に利用できる施設を提供するため、施設の改修工事等を行った。

主な事業内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
冷却水ポンプ改修工事	館内の冷房を使用するために用いる冷却水ポンプ2基が使用不能となってしまったため更新した。冷却水ポンプ2基、ポンプ架台2基、冷却水ポンプと配管の接続弁の更新	3,982,000

小ホール客席ロールバック側面落下防止改修工事	利用者の安全を図るため、稼働収納型の小ホール客席の両側の隙間を塞ぐパネルを取り付ける工事を行った。	408,100
C B内渡り高圧ケーブル更新工事	キュービクル内に接続されている高圧ケーブル(51m)の更新を行った。	891,000
文化会館修繕	会議室1及び楽屋7エアコン修繕 小ホール調光操作卓無停電装置用バッテリー交換修繕 空調機用手元開閉器盤S-24交換修繕 練習室エアコン修繕 重量シャッター修繕	1,489,290
備品購入	木製ピクニックテーブル 4台 木製背有ベンチ 4台	338,800
舞台照明設備(調光装置)賃貸借	◎小ホール 契約期間 平成29年10月1日～令和4年9月30日 総額 44,886,960円 年額 8,977,392円(令和4年度は6か月) 月額 748,116円	4,488,696
舞台照明設備(調光操作卓等)賃貸借	◎大ホール 契約期間 令和2年10月1日～令和7年9月30日 総額 25,502,400円 年額 5,100,480円 月額 425,040円	5,100,480
電話交換機賃貸借(長期継続契約)	契約期間 令和3年8月1日～令和8年7月31日 総額 726,000円 年額 145,200円 月額 12,100円	145,200

(12) 学校給食管理事務

所管 学校教育課

6 項 保健体育費 2 目 学校給食費

(単位：千円)

予算額	454,037	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	445,344	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		130,034				315,310

幼稚園及び小中学校で使用している食器一式について全更新した。

また、コロナ禍における原油高・物価高騰への支援として、国の地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の負担軽減を図るため、子育て世帯への支援として幼稚園及び小中学校の給食費の補助をした。

主な事業内容及び費用は次のとおりである。

・ 需用費（消耗品費）	33,196,208 円
・ 委託料（学校給食業務委託料）	266,196,209 円
・ 使用料及び賃借料（機械借上料）	5,256,790 円
・ 備品購入費（給食備品費）	3,236,489 円
・ 負担金補助及び交付金（学校給食費負担軽減補助金）	116,307,747 円
・ 負担金補助及び交付金（学校給食食材購入費補助金）	13,726,548 円

(13) スポーツ施設維持管理事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 3 目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	51,079	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	47,149	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,586	45,563

スポーツ施設の利便性向上を図るとともに、利用者等の安全性を確保するため施設の改修工事等を行った。

主な業務内容及び費用は次表のとおりである。

(単位：円)

業 務 名	内 容	費 用
東金アリーナ排煙窓及び電動ブラインド改修工事	メインアリーナ 2階排煙窓改修 18か所 2階電動ブラインド改修 21台	12,298,000
東金アリーナ受変電設備改修工事	受変電設備の改修 高圧気中開閉器 更新 1台 高圧真空遮断器 更新 1台	2,072,400
東金アリーナ武道場棟屋上防水改修工事	塩ビシート防水 平場 機械固定工法110㎡ 塩ビシート防水 立上 機械固定工法12㎡ ウレタン塗膜防水 X-2工法 12㎡	1,199,000

(14) スポーツ施設管理運営委託事業

所管 スポーツ振興課

6 項 保健体育費 3 目 体育施設費

(単位：千円)

予算額	112,954	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	112,954	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						112,954

市民スポーツの振興、市民の健康保持・増進及び市民サービスの向上を図るため、指定管理者に管理運営を委託した。

- ・ 指定管理料 112,954,000円(令和4年度分)
- ・ 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日
- ・ 指定管理者 公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団

3. 特別会計

I. 国民健康保険事業特別会計

1. 決算の規模

令和4年度における決算の規模は、歳入総額65億6,043万8千円、歳出総額64億2,610万3千円で、前年度と比較して歳入で2,770万3千円の増額（0.4%増）、歳出で1,480万7千円の減額（0.2%減）となった。

歳入が増額となった主な要因は、県支出金の増加によるものであり、歳出が減額となった主な要因は、国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

2. 歳入

歳入の主なものは、県支出金45億6,839万3千円（構成比69.6%）、国民健康保険税14億2,908万1千円（構成比21.8%）、繰入金4億6,053万4千円（構成比7.0%）である。

県支出金のうち44億7,235万3千円については、出産育児諸費・葬祭費・傷病手当金を除いた保険給付費の財源となる普通交付金である。

3. 歳出

歳出の主なものは、保険給付費45億2,000万3千円（構成比70.3%）、国民健康保険事業費納付金17億9,992万1千円（構成比28.0%）、保健事業費6,920万8千円（構成比1.1%）である。

国民健康保険事業費納付金については、各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県が算出するものである。

4. 被保険者等の状況

国民健康保険の被保険者等の状況については、令和4年度末時点で世帯数9,628世帯、被保険者数14,641人で、前年度と比較して107世帯（1.1%）、524人（3.5%）それぞれ減少した。

5. 基金の状況

令和4年度末時点の財政調整基金の現在高は5億9,908万2千円、高額療養費貸付基金の現在高は1,005万7千円となっている。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,429,081	21.8	1,422,893	6,188	0.4
	国庫支出金	14	0.0	5,136	△5,122	△99.7
	県支出金	4,568,393	69.6	4,525,431	42,962	0.9
	財産収入	29	0.0	47	△18	△38.3
	繰入金	460,534	7.0	471,215	△10,681	△2.3
	繰越金	45,825	0.7	62,721	△16,896	△26.9
	諸収入	56,562	0.9	45,292	11,270	24.9
	合計	6,560,438	100.0	6,532,735	27,703	0.4
歳 出	総務費	28,179	0.5	28,562	△383	△1.3
	保険給付費	4,520,003	70.3	4,474,324	45,679	1.0
	国民健康保険事業費納付金	1,799,921	28.0	1,866,603	△66,682	△3.6
	共同事業拠出金		0.0		0	-
	保健事業費	69,208	1.1	63,919	5,289	8.3
	基金積立金	29	0.0	47	△18	△38.3
	公債費		0.0		0	-
	諸支出金	8,763	0.1	7,455	1,308	17.5
合計	6,426,103	100.0	6,440,910	△14,807	△0.2	

第2表 被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	総世帯数	総人口	国 民 健 康 保 険					
			世帯数	増減率	加入率	被保険者数	増減率	加入率
令和2年度	26,882	57,451	10,064	△2.2	37.4	15,734	△3.1	27.4
令和3年度	26,970	56,963	9,735	△3.3	36.1	15,165	△3.6	26.6
令和4年度	27,429	56,868	9,628	△1.1	35.1	14,641	△3.5	25.7

※加入率については、翌年度4月1日時点の住民基本台帳法による総世帯数又は総人口に対する、国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の割合

第3表 積立金現在高の状況

財政調整基金

(単位：円)

令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 積 立 内 訳		令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現 在 高
	預金利子	令和3年度 決算剰余金積立金		
603,053,190	28,450	46,000,000	50,000,000	599,081,640

高額療養費貸付基金

(単位：円)

令和3年度末 現 在 高	預金及び現金	貸 付 額	積 立 額	令和4年度末 現 在 高
10,056,729	9,823,729	233,000	99	10,056,828

運用状況	貸付件数	貸付金額
	4件	1,277,000

6. 主要な施策の成果

(1) 保険給付費 (2款)

① 1項 療養諸費 1目 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

予算額	4,000,000	決算額の財源内訳			
決算額	3,897,795	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,870,645		27,150

被保険者が傷病等により医療機関等を受診したときに、保険給付を行った。

【給付状況】※年間平均被保険者数 15,161人

区分	件数 (件)	日数 (日)	医療費 (千円)	保険者負担額 (千円)	一人当たりの 医療費 (円)
入院	3,098	49,070	1,917,567	1,414,977	126,480
入院外	113,238	174,755	1,946,611	1,436,409	128,396
歯科	31,194	46,833	375,875	277,359	24,792
調剤	72,016	82,077	945,138	697,420	62,340
食事・生活療養	2,926	127,327	84,673	48,326	5,585
訪問看護	239	2,413	31,582	23,304	2,083
合計	219,785	273,071	5,301,446	3,897,795	349,676

※調剤の日数欄は処方箋枚数、入院時食事療養費の日数欄は食事回数

※合計欄において、調剤の日数及び食事・生活療養の件数・日数については集計対象外

※医療費は、保険者負担額と被保険者が医療機関の窓口で支払う額等の合計額

② 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費

(単位：千円)

予算額	36,000	決算額の財源内訳			
決算額	30,726	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			30,726		

被保険者が医療費を医療機関の窓口で全額自己負担した場合や、補装具の作製費用を全額自己負担した場合に、被保険者の申請に基づき保険給付相当分を支給した。

【支給状況】	診療費	261件	2,722,763円
	補装具	99件	2,426,268円
	柔道整復	4,255件	22,829,014円
	按摩・マッサージ	96件	1,901,925円
	鍼灸ほか	65件	845,978円
	計	4,776件	30,725,948円

③ 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費

(単位：千円)

予算額	610,000	決算額の財源内訳				
決算額	561,739	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			561,739			

被保険者が傷病等により医療の給付を受け、自己負担額が基準額を超えた場合に、その超えた額を支給した。

【支給状況】 支給件数 10,187件 支給額 561,739,405円

④ 4項 出産育児諸費 1目 出産育児一時金

(単位：千円)

予算額	20,580	決算額の財源内訳				
決算額	14,228	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					9,485	4,743

被保険者が出産したときに、出産育児一時金408,000円を支給した。

なお、出産育児一時金の支給額は、産科医療補償制度の対象医療機関の場合、産科医療補償制度掛金相当額12,000円が加算される。

【支給状況】 支給対象出生者数 34人 支給額 14,228,000円

⑤ 5項 葬祭費 1目 葬祭費

(単位：千円)

予算額	6,000	決算額の財源内訳				
決算額	5,100	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,100

被保険者が死亡したときに、その葬祭を行った者に葬祭費50,000円を支給した。

【支給状況】 支給件数 102件 支給額 5,100,000円

(2) 国民健康保険事業費納付金 (3款)

① 1項 医療給付費分 1目 一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

予算額	1,184,984	決算額の財源内訳				
決算額	1,184,983	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2	43,961	247,228	893,792

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)を納付した。

② 2項 後期高齢者支援金等分 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算額	436,184	決算額の財源内訳				
決算額	436,183	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,182		91,003	328,998

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を納付した。

③ 3項 介護納付金分 1目 介護納付金分

(単位：千円)

予算額	178,700	決算額の財源内訳				
決算額	178,699	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			6,630		36,891	135,178

県が算定した、国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を納付した。

(3) 保健事業費 (5款)

① 1項 保健事業費 1目 保健事業費

(単位：千円)

予算額	25,690	決算額の財源内訳				
決算額	24,575	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,675			19,900

【主な保健事業】

- ・短期人間ドック助成事業 20,125,984円
被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、35歳以上の被保険者672名に対し短期人間ドックの費用を助成した。
- ・医療費通知 1,536,754円
被保険者の医療と健康への関心を高めるとともに医療費の抑制を図るため、令和4年1月から12月までに医療を受けた世帯に対して医療費通知を発送した(年3回実施、25,154通発送)。
- ・ジェネリック(後発医薬品)差額通知 136,353円
医療費の抑制のため、ジェネリック(後発医薬品)への切替えが可能な被保険者を抽出して、通知を発送した(年2回実施、1,324通発送)。
- ・とうがね健康マイレージ事業 378,465円
自主的かつ積極的な健康づくりへの取組を促進することにより市民の健康の保持増進を図るため、健診(検診)受診者や健康教室等参加者等のうち、一定の条件を満たした356名に対し、記念品を贈呈した。

② 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算額	49,545	決算額の財源内訳				
決算額	44,633	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			28,729		15,903	1

被保険者に対し、特定健康診査を実施した。

【実施状況】	国保	集団健診	1,582人	個別健診	1,075人
	後期高齢	集団健診	691人	個別健診	784人

Ⅱ．後期高齢者医療特別会計

1．決算の規模

東金市後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度が平成20年4月に始まったことに伴い設置した特別会計で、後期高齢者医療保険料を市が徴収し、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

令和4年度における決算の規模は、歳入総額7億2,205万8千円、歳出総額7億1,629万8千円で、前年度と比較して歳入で4,042万9千円の増額（5.9%増）となり、歳出で4,055万2千円の増額（6.0%増）となった。

2．歳入

歳入における主なものは、保険料5億5,488万1千円（構成比76.8%）、繰入金1億5,944万4千円（構成比22.1%）である。

保険料については、千葉県後期高齢者医療広域連合において賦課決定を行い、市が徴収した。

繰入金については、事務費繰入金として、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費を、また保険基盤安定繰入金として、広域連合の条例に基づく所得の少ない者に係る保険料の減額相当額を、それぞれ一般会計より繰り入れた。

なお、保険基盤安定分については一般会計に対し、4分の3が県負担金により措置された。

3．歳出

歳出における主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6億9,229万4千円（構成比96.7%）、総務費2,298万1千円（構成比3.2%）である。

総務費については、関係職員の給与費と後期高齢者医療に係る事務費である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金については、歳入した保険料と一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付したものである。

4．被保険者等の状況

被保険者については、令和4年度末で千葉県全体は92万5,982人、本市分は8,626人で、前年度末と比較して県全体で4万5,964人の増、本市分も339人の増となった。

また、医療給付費については、千葉県後期高齢者医療広域連合の統計では、令和4年度は千葉県全体で6,896億684万7千円、本市分は62億6,923万8千円となった。

前年度は、千葉県全体で6,356億4,307万円、本市分は60億3,452万3千円であり、県全体では539億6,377万7千円の増額（8.5%増）、本市分についても2億3,471万5千円の増額（3.9%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	増減額	増減率
歳入	保険料	554,881	76.8	520,688	34,193	6.6
	繰入金	159,444	22.1	153,270	6,174	4.0
	繰越金	5,884	0.8	5,963	△79	△1.3
	諸収入	1,849	0.3	1,708	142	8.3
	合計	722,058	100.0	681,629	40,429	5.9
歳出	総務費	22,981	3.2	24,861	△1,880	△7.6
	後期高齢者医療 広域連合納付金	692,294	96.7	649,946	42,348	6.5
	諸支出金	1,023	0.1	939	84	8.9
	合計	716,298	100.0	675,746	40,552	6.0

5. 主要な施策の成果

(1) 総務費(1款)

① 1項 総務管理費 1目 一般管理費

(単位：千円)

予算額	22,149	決算額の財源内訳				
決算額	21,870	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,870	

関係職員の給与費や後期高齢者医療の窓口業務等に係る事務費である。

- ・ 関係職員の給与費 16,228,771円
- ・ 被保険者の資格に関する事務費 2,459,753円
- ・ 保険料の納付書発送等に関する事務費 1,215,737円
- ・ 後期高齢者医療システム保守費等 1,965,480円

② 2項 徴収費 1目 徴収費

(単位：千円)

予算額	1,129	決算額の財源内訳				
決算額	1,111	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,111	

後期高齢者医療の徴収業務に係る事務費である。

- ・督促状等の印刷や発送に関する事務費 519,927円
- ・コンビニエンスストア収納代行業務手数料等 591,314円

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 (2款)

① 1項 後期高齢者医療広域連合納付金 1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算額	717,410	決算額の財源内訳				
決算額	692,294	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					692,294	

千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料及び保険基盤安定繰入金の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 555,004,100円
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 137,290,326円
- 軽減対象被保険者数 5,751人

Ⅲ. 介護保険事業特別会計

1. 決算の規模

令和4年度における決算の規模は、歳入総額48億3,921万7千円、歳出総額48億2,832万8千円となり、前年度と比較して歳入で9,280万6千円の増額（2.0%増）、歳出で9,510万5千円の増額（2.0%増）となった。

増額となった主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

2. 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料が11億6,741万5千円（構成比24.1%）、支払基金交付金12億1,219万円（構成比25.0%）、国庫支出金9億4,210万2千円（構成比19.5%）、繰入金8億3,248万円（構成比17.2%）、県支出金6億6,820万5千円（構成比13.8%）、繰越金1,318万9千円（構成比0.3%）である。

国庫支出金は、介護保険事業において保険給付費に対する国の法定負担である20%（施設給付分は15%）が国庫負担金として、また、75歳以上の後期高齢者数及び保険料賦課階層の状況による市町村間の不均衡を調整する調整交付金（1.59%）、地域支援事業交付金のうち介護予防・日常生活支援総合事業費に対する交付金（20%）及び包括的支援事業等費に対する交付金（38.5%）などが、国庫補助金としてそれぞれ交付された。

支払基金交付金は、40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料であり、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費のそれぞれ27%が社会保険診療報酬支払基金より交付された。

県支出金については、国庫負担金と同様に保険給付費に対する県の法定負担である、12.5%（施設給付分は17.5%）が県負担金として交付されたほか、地域支援事業費についても、介護予防・日常生活支援総合事業費に対して12.5%及び包括的支援事業等費に対して19.25%が県補助金として交付された。

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金として保険給付費の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.25%を市負担分としてそれぞれ繰り入れた。その他一般会計繰入金については、関係職員の給与費、介護保険事業に係る事務経費及び低所得者保険料軽減分を一般会計より繰り入れた。

3. 歳出

歳出については、保険給付費44億2,328万5千円（構成比91.6%）、総務費1億9,283万6千円（構成比4.0%）、地域支援事業費1億4,540万5千円（構成比3.0%）、基金積立金5,252万2千円（構成比1.1%）及び諸支出金1,428万円（構成比0.3%）である。

保険給付費については、サービス利用者の増加などにより、前年度に比較して1億1,032万4千円の増額（2.6%増）となった。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,167,415	24.1	1,147,053	20,362	1.8
	国庫支出金	942,102	19.5	911,789	30,313	3.3
	支払基金交付金	1,212,190	25.0	1,195,453	16,737	1.4
	県支出金	668,205	13.8	642,912	25,293	3.9
	財産収入	12	0.0	11	1	9.1
	繰入金	832,480	17.2	812,030	20,450	2.5
	繰越金	13,189	0.3	34,687	△21,498	△62.0
	諸収入	3,624	0.1	2,476	1,148	46.4
	市債		0.0		0	—
	合計	4,839,217	100.0	4,746,411	92,806	2.0
歳出	総務費	192,836	4.0	185,587	7,249	3.9
	保険給付費	4,423,285	91.6	4,312,961	110,324	2.6
	財政安定化基金拠出金		0.0		0	—
	地域支援事業費	145,405	3.0	155,374	△9,969	△6.4
	基金積立金	52,522	1.1	64,993	△12,471	△19.2
	公債費		0.0		0	—
	諸支出金	14,280	0.3	14,308	△28	△0.2
	合計	4,828,328	100.0	4,733,223	95,105	2.0

4. 被保険者等の状況

令和5年3月末時点における第1号被保険者数は17,935人であり、高齢化率は31.5%となっている。また、要支援・要介護の認定状況は、要支援・要介護認定者数が2,575人、認定率14.4%という状況である。

なお、介護サービス利用状況の内訳については、在宅サービス給付が47.7%、地域密着型サービス給付が17.1%、施設サービス給付が35.2%となった。

第2表 第1号被保険者数等の推移(各年度末時点)

(単位：人・%)

年 度	第1号被保険者の状況		要支援・要介護認定者の状況		
	第1号被保険者数	増減	第1号被保険者数	増減	認定率
令和2年度	17,564	324	2,539	24	14.5
令和3年度	17,810	246	2,611	72	14.7
令和4年度	17,935	125	2,575	△36	14.4

5. 基金の状況

第1号被保険者の保険料余剰金等を積み立てる介護給付費準備基金については、令和4年度の第1号被保険者の保険料余剰金及び基金利子の合計5,252万2千円を積み立てた結果、令和4年度末の現在高は6億7,083万2千円となった。

第3表 積立金現在高の状況
介護給付費準備基金

(単位：千円)

令和3年度末 現在高	令和4年度積立内訳		令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現在高
	預金利子	保険料 余剰金		
618,310	12	52,510		670,832

6. 主要な施策の成果

(1) 総務費（1款）

① 3項 介護認定審査会費 1目 認定調査等費

(単位：千円)

予算額	27,275	決算額の財源内訳				
決算額	22,804	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					22,804	

要支援・要介護認定申請に伴う訪問調査及び主治医意見書作成等の要介護認定事務を行った。

- ・ 訪問調査のための会計年度任用職員の人件費 9,357,784円
- ・ 主治医意見書作成手数料等 10,656,777円

② 3項 介護認定審査会費 2目 介護認定審査会共同設置費

(単位：千円)

予算額	18,204	決算額の財源内訳				
決算額	18,204	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					18,204	

要支援・要介護認定を行うために、山武郡内6市町で共同設置した介護認定審査会の運営に係る負担金で、負担割合は25.2%である。

負担の内訳は、均等割10%・高齢人口割40%・利用率割50%となっている。

(2) 保険給付費 (2款)

① 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	4,169,000	決算額の財源内訳				
決算額	4,162,483	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		848,009	598,838		1,642,721	1,072,915

要支援・要介護認定者の介護サービス利用における、本人負担1割、2割又は3割分を除いた9割、8割又は7割分の保険給付費である。

給付の状況

・訪問通所サービス	1,270,792千円
・特定施設入居者生活介護	113,235千円
・短期入所サービス	184,704千円
・地域密着型サービス	710,761千円
・施設サービス	1,467,070千円
・居宅介護支援	219,644千円
・住宅改修・福祉用具購入	21,655千円
・福祉用具の貸与	174,622千円

② 2項 その他諸費 1目 審査支払手数料

(単位：千円)

予算額	3,228	決算額の財源内訳				
決算額	3,228	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		704	418		1,275	831

介護サービス事業者のレセプトの審査手数料である。

1件当たり 50円

審査件数 64,557件

③ 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	128,000	決算額の財源内訳				
決算額	124,937	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		27,849	15,617		49,350	32,121

介護サービス利用において、本人負担が一定額を超えた場合にその超過部分を介護保険から給付するものである。

給付件数 9,436件

④ 5項 特定入所者介護サービス等費 1目 特定入所者介護サービス等給付費

(単位：千円)

予算額	159,972	決算額の財源内訳				
決算額	127,972	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		22,855	21,823		50,727	32,567

低所得者の施設入所等に係る食費・居住費において、基準費用額と自己負担限度額の差額分を給付するものである。

給付件数 7,440件

(3) 地域支援事業費(4款)

① 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

予算額	71,706	決算額の財源内訳				
決算額	67,159	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,591	8,394		26,525	17,649

要支援認定者等が利用する介護予防・生活支援サービス事業における訪問型サービスや通所型サービスの費用を負担した。

- ・訪問介護相当サービス 27,932,188円
- ・生活支援サービス(訪問A) 469,118円
- ・通所介護相当サービス 38,637,267円
- ・助け合いサービス(訪問B) 60,000円
- ・助け合いサービス(通所B) 60,000円

② 1項 介護予防・生活支援サービス事業費 2目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：千円)

予算額	7,868	決算額の財源内訳				
決算額	6,958	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,512	870		2,748	1,828

要支援認定者等が利用する介護予防・生活支援サービス事業における介護予防ケアマネジメントの費用を負担した。

- ・介護予防ケアマネジメント負担金 6,958,392円

③ 2項 一般介護予防事業費 1目 一般介護予防事業費

(単位：千円)

予算額	1,934	決算額の財源内訳				
決算額	1,728	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		372	214		676	466

介護予防に関する知識の普及啓発や地域の介護予防活動の取組への支援等を実施した。

主な事業内容

- ・ 介護予防講演会、東金市ロコモ体操等の実施に係る講師報償金 460,000円
- ・ 介護予防把握事業委託料 558,800円

④ 4項 包括的支援事業等費 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

予算額	49,545	決算額の財源内訳				
決算額	49,516	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		19,060	9,530		9,530	11,396

高齢者の総合相談及び権利擁護等を業務とする地域包括支援センターを市内2か所に設置し、運営を市内法人への委託により実施した。

主な事業内容

- ・ 地域包括支援センター運營業務委託料（2か所） 49,200,000円

⑤ 4項 包括的支援事業等費 2目 任意事業費

(単位：千円)

予算額	7,511	決算額の財源内訳				
決算額	7,104	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,731	1,366		1,366	1,641

地域支援事業における任意事業として、介護給付等適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業等を実施した。

主な事業内容

- ・ 介護給付等適正化事業（人材確保、給付費通知の発送等） 1,147,816円
- ・ 家族介護支援事業（紙おむつの給付） 5,655,096円
- ・ 成年後見制度利用支援事業（市長申立に係る費用・報酬助成） 268,655円

(4) 基金積立金 (5 款)

① 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金

(単位：千円)

予算額	59,633	決 算 額 の 財 源 内 訳				
決算額	52,522	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					12	52,510

介護給付費準備基金積立金については、第 1 号被保険者の介護保険料余剰金や基金積立により発生した利子等を積み立てたものである。

IV. 東金市病院事業特別会計

1. 決算の規模

令和4年度における決算の規模については、歳入において10億5,440万1千円、歳出においても10億5,440万1千円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに2億8,077万7千円の減額（21.0%減）となった。

主な事業として、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（以下「法人」という。）に対する、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金の支出を行うとともに、「東千葉メディカルセンター整備事業基金」への積立てや市債（病院事業債）の元利金の償還を行った。

第1表 決算の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	増減額	増減率	
歳入	県支出金		0.0	248,400	△248,400	皆減
	財産収入	2,154	0.2	2,212	△58	△2.6
	繰入金	687,156	65.2	700,671	△13,515	△1.9
	諸収入	365,091	34.6	383,895	△18,804	△4.9
	市債		0.0		0	-
	合計	1,054,401	100.0	1,335,178	△280,777	△21.0
歳出	事業費	687,156	65.2	700,671	△13,515	△1.9
	基金積立金	2,154	0.2	250,612	△248,458	△99.1
	公債費	365,091	34.6	383,895	△18,804	△4.9
	合計	1,054,401	100.0	1,335,178	△280,777	△21.0

2. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金

法人に対する事業負担金については、東千葉メディカルセンターの運営費及び施設や医療機器等の整備などに際しての起債の元利償還金に係る負担金として6億8,715万6千円を支出したものであり、負担金の内訳とその財源については次のとおりである。

- ・運営費分（一般会計繰入金） 3億9,815万7千円
- ・起債元利償還分（一般会計繰入金） 1億2,176万1千円
- ・起債元利償還分（県支出金） 1億6,723万8千円

3. 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業貸付金

法人に対する事業貸付金については、法人が行う東千葉メディカルセンターにおける施設や医療機器等の整備などに係る財源として、市債（病院事業債）を発行し、貸付けを行ってきたものである。

なお、令和4年度においては市債（病院事業債）の発行による貸付けを行う予定であったが、法人における病院情報システム更新事業が、世界的な半導体不足の影響により、年度内の完了が困難となったことから、全額、令和5年度に繰越しを行った。

第2表 貸付金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 貸付額	令和4年度返済額		令和4年度末 現在高
			元金	利子	
地方独立行政法人 東金九十九里地域 医療センター長期 貸付金	5,579,441	0	281,399	83,692	5,298,042

なお、事業貸付金の貸付返済金（元利金）として法人から3億6,509万1千円の返済を受けたが、この貸付返済金に充てるための事業負担金（起債元利償還金分）を本市から法人に対して交付しており、負担の内訳については次表のとおりとなる。

第3表 貸付返済金の負担内訳

(単位：千円)

貸付年度 (用途)	貸付返済金	内訳		
		市負担	県支出金	法人負担
平成22年度 (土地)	45,669	45,669		
平成23年度～平成25年度 (建設・医療機器整備)	258,086	45,424	167,238	45,424
平成29年度～令和元年度 (医療機器整備)	61,336	30,668		30,668
計	365,091	121,761	167,238	76,092

4. 基金の状況

起債の元利償還に係る支援として、千葉県から東千葉メディカルセンター整備事業交付金が開院後8年間（平成26年度～令和3年度）で53億1,400万円交付された。同交付金は、開院前（平成23年度～平成25年度）の東千葉メディカルセンター整備のために発行した起債の元利償還金を支援の対象としたものであり、対象となる起債の元利償還が令和25年度まで続くことから、後年度に備えるため平成26年度に「東千葉メディカルセ

ンター整備事業基金」を設置した。

令和4年度においては、令和3年度をもって、県から交付金が完了したことから、利子215万4千円のみを基金に積み立てた。

また、平成26年度から平成30年度までに行った、同基金からの法人への貸付金に係る令和4年度末の貸付残高については25億1,586万8千円となった。

第4表 積立金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度積立金の内訳		令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現 在 高
		預金等 利 子	寄附金 等収入		
東千葉メディカル センター整備事業 基金	3,623,860	2,154	0	167,238	3,458,776

5. 将来にわたる財政負担

市債

令和4年度末の市債（病院事業債）の現在高については52億9,804万2千円となり、前年度と比較して2億8,139万9千円の減額（5.0%減）となった。

なお、令和4年度においては市債（病院事業債）の発行を行う予定であったが、法人における病院情報システム更新事業が、世界的な半導体不足の影響により、年度内の完了が困難となったことから、全額、令和5年度に繰越しを行った。

第5表 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 発 行 額	令和4年度償還額		令和4年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
病院事業債	5,579,441	0	281,399	83,692	5,298,042